

基礎データ

豊島区の人口と世帯（令和8年1月）

人口と世帯(住民基本台帳)令和8年1月1日現在			対前年		コメント
1	人口	296,129 人	1,485 人 増加	0.5% 増	
2	日本人人口	257,545 人	739 人 減少	0.3% 減	
3	外国人人口	38,584 人	2,224 人 増加	6.1% 増	外国人人口の割合13.0% 新宿区に次いで2番目
4	人口密度	227.6 人/ha	1.14 人 増加	0.5% 増	外国人人口を含めた人口密度日本一
5	世帯数	189,882 世帯	1,788 世帯 増加	1.0% 増	

※住民基本台帳法の改正（H24.7）により、平成25年から、住民基本台帳人口及び世帯数には外国人住民を含んでいる。

少子高齢化の状況（住民基本台帳）			対前年		コメント
6	0～14歳人口	25,738 人	174 人 減少	0.7% 減	構成比率は23区で4番目に低い（令和8年1月1日現在の比較）
	構成比	8.69%			
7	65歳以上人口	55,981 人	286 人 減少	0.5% 減	構成比率は23区で7番目に低い（令和8年1月1日現在の比較）
	構成比	18.90%			
8	平均年齢	43.52 歳	0.01 歳 低下		

※住民基本台帳法の改正（H24.7）により、平成25年から、住民基本台帳人口及び世帯数には外国人住民を含んでいる。

令和7年中の人口動態（住民基本台帳）			対前年		コメント
9	自然動態（出生－死亡）	▲ 725 人			自然動態全体で平成4年以降マイナスに転じている。出生数は平成22年以降プラスで推移していたが、平成30年以降マイナスで推移している。
	出生	1,846 人	32 人 増加	1.8% 増	
	死亡	2,571 人	108 人 減少	4.0% 減	
10	社会動態（転入－転出）	▲ 2,322 人			令和元年から3年連続でマイナスで令和4年に反転したが、令和5年以降は再びマイナスで推移している。
	転入	26,970 人	1,381 人 減少	4.9% 減	
	転出	29,292 人	30 人 減少	0.1% 減	
11	その他の増減	4,532			

令和6年中の日本人の出生数等			対前年		コメント
12	出生数（人口動態統計）	1,640 人	35 人 減少	2.1% 減	
13	合計特殊出生率	0.84	0.01 減少		15～49歳の女子が一生の間に生むと仮定したときの平均子ども数

世帯の状況（令和2年国勢調査）			構成割合	対平成27年（前回調査時）	
14	世帯総数	183,819 世帯		7,443 世帯 増加	4.2% 増
	一般世帯	183,687 世帯		7,626 世帯 増加	4.3% 増
	うちファミリー世帯	38,420 世帯	20.9%	1,135 世帯 増加	3.0% 増
	うち夫婦のみの世帯	23,515 世帯	12.8%	665 世帯 増加	2.9% 増
	うち単独世帯	117,608 世帯	64.0%	5,916 世帯 増加	5.3% 増

昼間人口（令和2年国勢調査）		対平成27年（前回調査時）	
15	昼間人口	425,646 人	8,500 人 増加 2.0% 増
16	昼夜間人口比率	141.1%	2.14 ポイント減

令和6年度の池袋駅の1日あたり平均乗降客数		対前年	
17	JR・西武鉄道・東武鉄道・東京メトロの合計	236.4 万人	49,521 人 増加 2.1% 増

財政力（令和6・7年度 普通会計ベース）

令和6年度 令和7年度

18	歳出決算額	1,497億円	1611億円	令和5・6年度 特別区決算状況
19	歳入決算額	1,545億円	1699億円	令和5・6年度 特別区決算状況
20	財政力指数	0.53	0.54	基準財政収入額の基準財政需要額に占める割合の過去3年間の平均値をいう。この指数が高いほど財源に余裕がある。 ※基準財政収入額：地方公共団体の標準的な一般財源収入額を算定したもの ※基準財政需要額：地方公共団体が合理的かつ妥当な水準で行政を行うために必要な経費
21	実質収支比率	3.3%	3.8%	（形式収支一翌年度に繰越すべき財源）/標準財政規模×100 ※形式収支：歳入決算総額から歳出決算総額を差し引いたものをいう。 ※標準財政規模：地方公共団体が、合理的かつ妥当な水準で行政を行うための一般財源規模をいう。特別区の場合、標準税収額と特別区財政調整交付金を合わせたものである。
22	公債費負担比率	2.6%	2.2%	（公債費に充当された一般財源の額）/一般財源等歳入×100
23	実質公債費比率	△0.8%	△0.2%	公債費及び公債費に準ずる経費の標準財政規模に対する比率
24	将来負担比率	—	—	一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率
25	経常収支比率	81.7%	78.6%	人件費、扶助費、公債費のように、毎年度経常的に支出される経費に充てられた一般財源等の額が、経常的に収入される一般財源等に占める割合をいう。
26	納税義務者1人当たり課税対象所得額	522.8万円	536.5万円	所得区分別所得金額/特別区民税 課税標準段階別 納税義務者数（令和6・7年度税務概要より）

借入金・基金の状況（令和6・7年度）

27	借入金総額	205億円	243億円	一般会計決算額（区財政の推移と現状より）
28	基金総額	618億円	702億円	一般会計決算額（区財政の推移と現状より）
29	区民一人当たり実質貯借金	14万円	15万円	（基金総額－借入金総額）/各年度1月1日人口（区財政の推移と現状より）

雇用・マンパワー（令和2年国勢調査）

30	労働力人口		125,884 人	15歳以上の者について、就業者と完全失業者を合わせたもの。 (令和2年国勢調査結果より)
31	労働力率	全体	70.6%	「労働力人口」÷「15歳以上人口(労働力状態不詳を除く)」×100 (令和2年国勢調査結果より計算)
		30代女性	85.9%	「30代女性労働力人口」÷「30代女性人口(労働力状態不詳を除く)」×100 (令和2年国勢調査結果より計算)
		65歳以上	35.8%	「65歳以上労働力人口」÷「65歳以上人口(労働力状態不詳を除く)」×100 (令和2年国勢調査結果より計算)
32	完全失業率	全体	4.1%	「完全失業者数」÷「労働力人口」×100 (令和2年国勢調査結果より計算)
		15～34歳	4.9%	「15～34歳完全失業者数」÷「15～34歳労働力人口」 (令和2年国勢調査結果より計算)
		65歳以上	3.1%	「65歳以上完全失業者数」÷「65歳以上労働力人口」×100 (令和2年国勢調査結果より計算)
33	雇用者の 従業上の 地位別割合	正規の職員・従業員	71.7%	「正規の職員・従業員数」÷「雇用者総数」×100 (令和2年国勢調査結果より計算)
		労働派遣事業所の派遣社員	4.4%	「労働者派遣事業所の派遣社員」÷「雇用者総数」×100 (令和2年国勢調査結果より計算)
		パート・アルバイト・その他	23.9%	「パート・アルバイト・その他の雇用者数」÷「雇用者総数」×100 (令和2年国勢調査結果より計算)

生活基盤

34	自市内従業割合	33.0%	豊島区に常住する15歳以上就業者のうち、豊島区で従業する者の割合（令和2年国勢調査結果より計算）
35	持ち家世帯割合	32.2%	住宅に住む一般世帯のうち、持ち家に住む世帯の割合（令和2年国勢調査結果より計算）
36	一戸建て住宅に住む世帯の割合	19.8%	住宅に住む一般世帯のうち、一戸建て住宅に住んでいる世帯の割合（令和2年国勢調査結果より計算）
37	住宅地地価（1㎡あたり）	912,100円	令和8年地価公示（令和8年1月1日現在）
38	人口1万人当たり病院・診療所数	18.07か所	病院・診療所数/住民基本台帳人口×10000 病院・診療所数は所管課調べ（令和8年1月1日現在）
39	区内の警察署・交番等数	32か所	警察署・交番・駐在所・地域安全センターの合計・所管課調べ（令和8年4月1日現在）

1. 人口と世帯

1. 23 区の人口等

人口：令和8年1月1日現在・住民基本台帳
面積：令和7年10月1日現在

区名	面積 (km ²)	人口								世帯数				人口密度 (人/km ²)
		人口総数	日本人住民数			外国人住民数				総世帯数	日本人 のみ 世帯数	外国人 のみ 世帯数	日本人と 外国人の 複数国籍 世帯数	
			計	男	女	計	男	女	外国人住民数の 人口総数に 占める割合					
千代田区	11.66	69,139	64,795	32,245	32,550	4,344	2,303	2,041	6.28%	39,737	36,340	2,870	527	5,930
中央区	10.21	191,015	177,421	84,467	92,954	13,594	6,859	6,735	7.12%	108,424	98,790	7,741	1,893	18,709
港区	20.36	269,877	245,976	114,829	131,147	23,901	12,227	11,674	8.86%	155,262	138,539	13,292	3,431	13,255
新宿区	18.22	355,125	303,768	151,910	151,858	51,357	26,499	24,858	14.46%	234,374	192,569	38,455	3,350	19,491
文京区	11.29	236,981	219,887	104,222	115,665	17,094	8,546	8,548	7.21%	132,456	118,773	12,117	1,566	20,990
台東区	10.11	217,512	196,166	99,584	96,582	21,346	10,846	10,500	9.81%	138,606	121,208	15,370	2,028	21,515
墨田区	13.77	288,833	271,027	133,700	137,327	17,806	8,349	9,457	6.16%	171,985	157,784	11,711	2,490	20,976
江東区	42.99	543,193	501,806	246,083	255,723	41,387	20,235	21,152	7.62%	297,147	269,235	22,996	4,916	12,635
品川区	22.85	415,644	397,656	194,684	202,972	17,988	9,213	8,775	4.33%	240,687	226,899	11,007	2,781	18,190
目黒区	14.67	282,607	270,347	126,915	143,432	12,260	6,483	5,777	4.34%	162,902	153,061	7,580	2,261	19,264
大田区	61.86	745,048	710,532	353,077	357,455	34,516	17,171	17,345	4.63%	424,146	398,374	20,737	5,035	12,044
世田谷区	58.05	928,666	897,894	423,674	474,220	30,772	15,762	15,010	3.31%	508,002	482,973	19,427	5,602	15,998
渋谷区	15.11	230,880	217,600	103,465	114,135	13,280	7,150	6,130	5.75%	143,708	132,870	8,855	1,983	15,280
中野区	15.59	343,794	316,649	159,583	157,066	27,145	14,502	12,643	7.90%	220,969	197,867	21,012	2,090	22,052
杉並区	34.06	582,636	557,361	267,619	289,742	25,275	12,794	12,481	4.34%	339,208	317,997	18,333	2,878	17,106
豊島区	13.01	296,129	257,545	128,542	129,003	38,584	19,672	18,912	13.03%	189,882	157,040	30,563	2,279	22,762
北区	20.61	367,432	332,136	164,739	167,397	35,296	17,865	17,431	9.61%	216,145	189,458	23,933	2,754	17,828
荒川区	10.16	224,784	199,208	99,036	100,172	25,576	12,590	12,986	11.38%	128,146	108,799	16,938	2,409	22,124
板橋区	32.22	583,528	542,368	264,933	277,435	41,160	20,186	20,974	7.05%	340,146	308,026	27,921	4,199	18,111
練馬区	48.08	750,559	720,897	348,372	372,525	29,662	14,280	15,382	3.95%	400,678	377,459	18,894	4,325	15,611
足立区	53.25	703,369	655,079	327,783	327,296	48,290	23,680	24,610	6.87%	386,004	352,115	26,983	6,906	13,209
葛飾区	34.80	472,558	440,017	218,883	221,134	32,541	16,439	16,102	6.89%	256,910	234,123	18,824	3,963	13,579
江戸川区	49.90	697,414	644,643	323,564	321,079	52,771	26,691	26,080	7.57%	365,465	330,403	29,217	5,845	13,976
特別区計	627.51	9,796,723	9,140,778	4,471,909	4,668,869	655,945	330,342	325,603	6.70%	5,600,989	5,100,702	424,776	75,511	15,612

※特別区面積合計には未境界地4.68を含む

出典：【人口】東京都の統計
【面積】特別区の統計

2. 23 区の人口増減状況

(各年1月1日現在・住民基本台帳及び外国人登録※)

区名	平成9年※	令和7年	令和8年				
	人口総数 (日本人+外国人)	人口総数 (日本人+外国人)	人口総数 (日本人+外国人)	対 平成 9年		対 令和7年	
				増減	増減率 (%)	増減	増減率 (%)
千代田区	41,648	68,835	69,139	27,491	66.0	304	0.4
中央区	73,383	187,404	191,015	117,632	160.3	3,611	1.9
港区	165,344	267,780	269,877	104,533	63.2	2,097	0.8
新宿区	281,238	352,717	355,125	73,887	26.3	2,408	0.7
文京区	171,266	235,345	236,981	65,715	38.4	1,636	0.7
台東区	159,156	216,084	217,512	58,356	36.7	1,428	0.7
墨田区	219,914	287,302	288,833	68,919	31.3	1,531	0.5
江東区	368,221	541,685	543,193	174,972	47.5	1,508	0.3
品川区	323,797	412,786	415,644	91,847	28.4	2,858	0.7
目黒区	244,449	281,400	282,607	38,158	15.6	1,207	0.4
大田区	648,801	740,519	745,048	96,247	14.8	4,529	0.6
世田谷区	780,713	923,210	928,666	147,953	19.0	5,456	0.6
渋谷区	192,013	231,402	230,880	38,867	20.2	▲ 522	▲ 0.2
中野区	305,083	341,322	343,794	38,711	12.7	2,472	0.7
杉並区	511,580	577,147	582,636	71,056	13.9	5,489	1.0
豊島区	246,505	294,644	296,129	49,624	20.1	1,485	0.5
北区	334,841	362,089	367,432	32,591	9.7	5,343	1.5
荒川区	179,617	222,278	224,784	45,167	25.1	2,506	1.1
板橋区	507,470	578,914	583,528	76,058	15.0	4,614	0.8
練馬区	641,017	745,927	750,559	109,542	17.1	4,632	0.6
足立区	636,427	698,276	703,369	66,942	10.5	5,093	0.7
葛飾区	428,683	469,916	472,558	43,875	10.2	2,642	0.6
江戸川区	604,863	693,570	697,414	92,551	15.3	3,844	0.6
特別区計	8,066,029	9,730,552	9,796,723	1,730,694	21.5	66,171	0.7

※人口総数について、平成9年は、住民基本台帳による日本人住民数に外国人登録者数を加えている。

住民基本台帳法の改正（H24.7）以降は、住民基本台帳による日本人住民数及び外国人住民数を用いている。

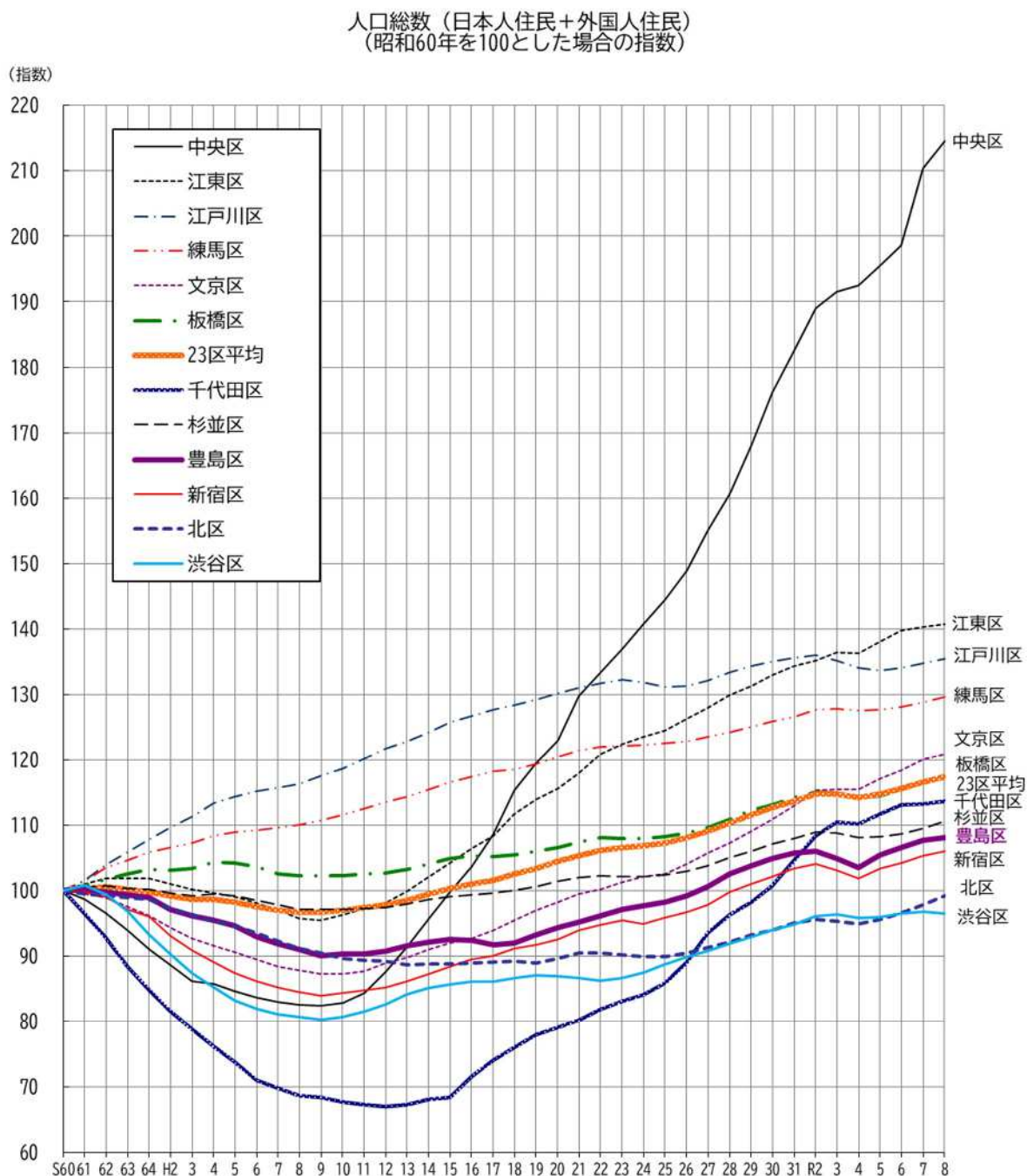
※平成9年は、昭和39年以降減少を続けていた豊島区の人口が最小となった年である。

出典：東京都の統計

3. 各区の人口回帰状況

23 区の中でも、都心に近い区の人口回帰が顕著である。豊島区においては、平成 27 年に昭和 60 年の人口を 30 年ぶりに上回った。これは都心回帰の影響で区内における新築マンション建設が進み、転入者が増加したためと考えられる。

昭和 60 年を 100 とした場合、令和 2 年の人口は 106.0%まで増加したが、令和 3 年、4 年は一時的に減少した。これは新型コロナウイルス感染症の拡大が要因と考えられる。その後、新型コロナウイルス感染症の終息および入国制限の緩和等により、外国人の人口が大幅に増加し、令和 8 年には過去最高となる 108.2%まで回復した。

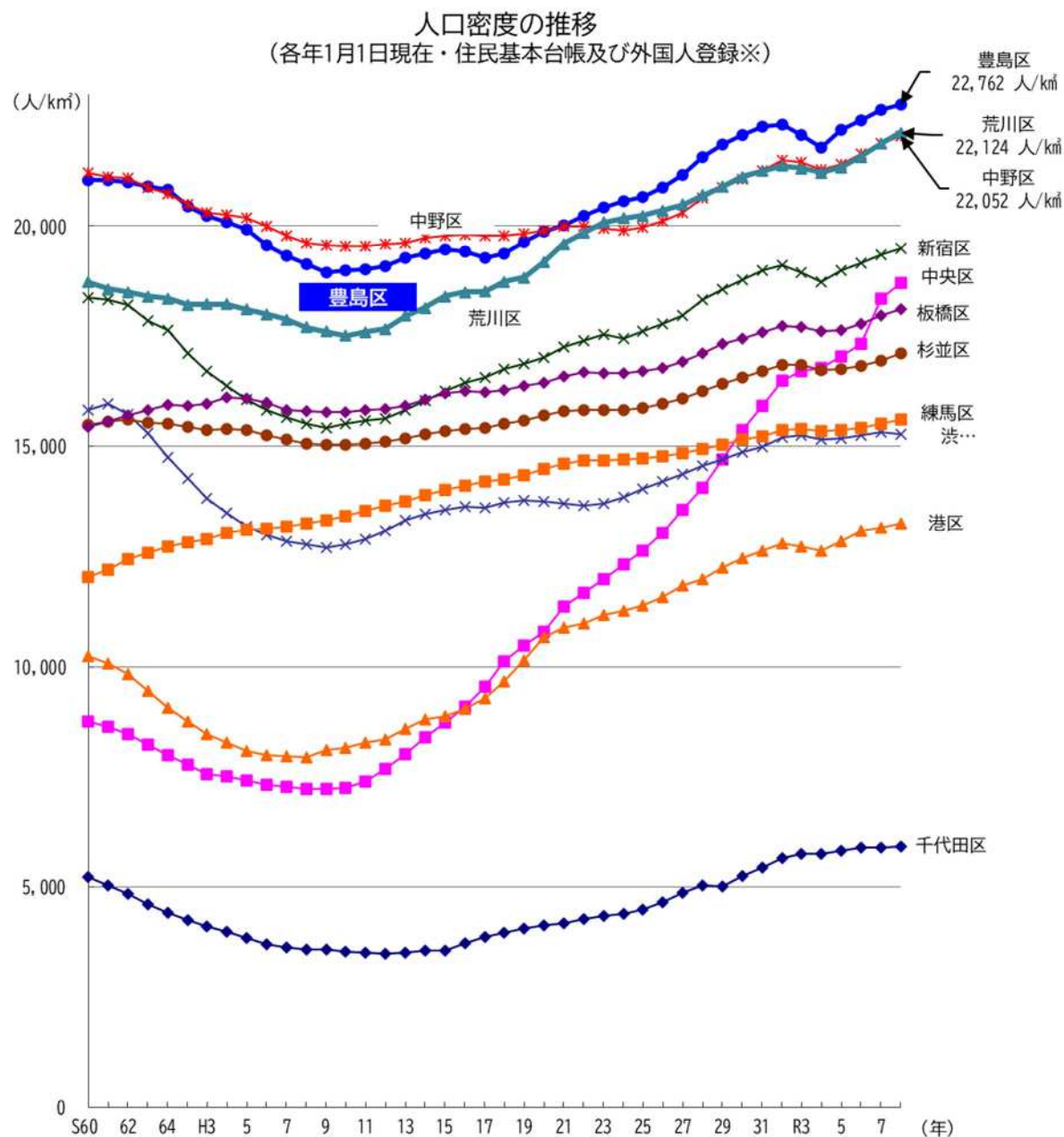


※人口総数について、平成24年以前は、住民基本台帳による日本人住民数に外国人登録者数を加えている。
住民基本台帳法の改正（H24.7）以降は、住民基本台帳による日本人住民数及び外国人住民数を用いている。

出典：東京都の統計

4. 各区の人口密度の推移

都心に近い区の人口密度は、平成 17 年以降増加傾向にある。豊島区は、平成 21 年に中野区を抜き、18 年連続で人口密度が最も高い都市となった。



※人口密度＝人口総数/面積

※人口総数について、平成24年以前は、住民基本台帳による日本人住民数に外国人登録者数を加えている。
 住民基本台帳法の改正（H24.7）以降は、住民基本台帳による日本人住民数及び外国人住民数を用いている。

出典：【人口】東京都の統計
 【面積】特別区の統計

5. 豊島区の人口及び世帯数の推移

(各年1月1日現在・住民基本台帳および外国人登録※)

年次	人口							世帯数	
	人口総数	増減	日本人 住民数	増減	外国人 住民数	増減	外国人住民数 の人口総数に 占める割合	総世帯数	
昭和	39	353,953	1,649	350,997	1,592	2,956	57	0.8%	113,933
	40	352,266	▲ 1,687	349,171	▲ 1,826	3,095	139	0.9%	124,651
	41	352,438	172	349,221	50	3,217	122	0.9%	129,646
	42	344,731	▲ 7,707	341,566	▲ 7,655	3,165	▲ 52	0.9%	129,858
	43	340,057	▲ 4,674	336,866	▲ 4,700	3,191	26	0.9%	131,483
	44	341,341	1,284	338,042	1,176	3,299	108	1.0%	137,420
	45	337,256	▲ 4,085	333,887	▲ 4,155	3,369	70	1.0%	137,431
	46	331,410	▲ 5,846	327,972	▲ 5,915	3,438	69	1.0%	137,231
	47	326,208	▲ 5,202	322,729	▲ 5,243	3,479	41	1.1%	137,336
	48	319,281	▲ 6,927	315,669	▲ 7,060	3,612	133	1.1%	136,144
	49	313,057	▲ 6,224	309,523	▲ 6,146	3,534	▲ 78	1.1%	134,667
	50	306,899	▲ 6,158	303,399	▲ 6,124	3,500	▲ 34	1.1%	133,184
	51	302,608	▲ 4,291	298,954	▲ 4,445	3,654	154	1.2%	132,190
	52	296,292	▲ 6,316	292,894	▲ 6,060	3,398	▲ 256	1.1%	130,288
	53	290,750	▲ 5,542	287,202	▲ 5,692	3,548	150	1.2%	128,469
	54	287,562	▲ 3,188	283,940	▲ 3,262	3,622	74	1.3%	128,105
	55	282,850	▲ 4,712	279,094	▲ 4,846	3,756	134	1.3%	126,262
	56	278,315	▲ 4,535	274,417	▲ 4,677	3,898	142	1.4%	124,770
	57	276,311	▲ 2,004	272,135	▲ 2,282	4,176	278	1.5%	124,632
	58	275,714	▲ 597	271,201	▲ 934	4,513	337	1.6%	125,938
	59	273,872	▲ 1,842	268,823	▲ 2,378	5,049	536	1.8%	125,628
	60	273,769	▲ 103	268,042	▲ 781	5,727	678	2.1%	126,231
	61	273,956	187	267,354	▲ 688	6,602	875	2.4%	126,983
	62	273,294	▲ 662	265,177	▲ 2,177	8,117	1,515	3.0%	127,444
	63	271,864	▲ 1,430	261,778	▲ 3,399	10,086	1,969	3.7%	127,052
	64	270,965	▲ 899	256,311	▲ 5,467	14,654	4,568	5.4%	124,829
平成	2	266,126	▲ 4,839	251,969	▲ 4,342	14,157	▲ 497	5.3%	123,575
	3	263,342	▲ 2,784	249,430	▲ 2,539	13,912	▲ 245	5.3%	123,727
	4	261,354	▲ 1,988	245,923	▲ 3,507	15,431	1,519	5.9%	123,134
	5	259,253	▲ 2,101	242,953	▲ 2,970	16,300	869	6.3%	122,965
	6	254,564	▲ 4,689	239,178	▲ 3,775	15,386	▲ 914	6.0%	121,941
	7	251,353	▲ 3,211	236,009	▲ 3,169	15,344	▲ 42	6.1%	121,304
	8	249,043	▲ 2,310	234,465	▲ 1,544	14,578	▲ 766	5.9%	121,875
	9	246,505	▲ 2,538	232,763	▲ 1,702	13,742	▲ 836	5.6%	122,452
	10	247,216	711	233,865	1,102	13,351	▲ 391	5.4%	124,151
	11	247,339	123	233,887	22	13,452	101	5.4%	125,533
	12	248,483	1,144	234,638	751	13,845	393	5.6%	127,287
	13	250,743	2,260	235,962	1,324	14,781	936	5.9%	129,585
	14	252,177	1,434	236,357	395	15,820	1,039	6.3%	131,290
	15	253,461	1,284	237,097	740	16,364	544	6.5%	132,861
	16	252,874	▲ 587	236,041	▲ 1,056	16,833	469	6.7%	133,393
	17	250,967	▲ 1,907	235,357	▲ 684	15,610	▲ 1,223	6.2%	133,806
	18	251,963	996	236,657	1,300	15,306	▲ 304	6.1%	135,639
	19	255,444	3,481	240,275	3,618	15,169	▲ 137	5.9%	138,799
	20	258,470	3,026	242,557	2,282	15,913	744	6.2%	141,300
	21	260,625	2,155	243,462	905	17,163	1,250	6.6%	142,704
	22	263,212	2,587	244,637	1,175	18,575	1,412	7.1%	144,007
	23	265,897	2,685	246,029	1,392	19,868	1,293	7.5%	145,232
	24	267,623	1,726	248,299	2,270	19,324	▲ 544	7.2%	146,626
	25	268,959	1,336	249,894	1,595	19,065	▲ 259	7.1%	161,197
	26	271,643	2,684	252,110	2,216	19,533	468	7.2%	163,481
	27	275,507	3,864	253,891	1,781	21,616	2,083	7.8%	166,782
28	280,639	5,132	256,099	2,208	24,540	2,924	8.7%	171,610	
29	284,307	3,668	257,247	1,148	27,060	2,520	9.5%	175,018	
30	287,111	2,804	258,101	854	29,010	1,950	10.1%	177,671	
令和	31	289,508	2,397	259,285	1,184	30,223	1,213	10.4%	179,880
	2	290,246	738	260,574	1,289	29,672	▲ 551	10.2%	180,595
	3	287,300	▲ 2,946	260,842	268	26,458	▲ 3,214	9.2%	178,637
	4	283,342	▲ 3,958	259,142	▲ 1,700	24,200	▲ 2,258	8.5%	176,253
	5	288,704	5,362	259,771	629	28,933	4,733	10.0%	181,268
	6	291,650	2,946	258,918	▲ 853	32,732	3,799	11.2%	184,969
	7	294,644	2,994	258,284	▲ 634	36,360	3,628	12.3%	188,094
	8	296,129	1,485	257,545	▲ 739	38,584	2,224	13.0%	189,882

※外国人住民数について、平成24年以前は外国人登録者数を、住民基本台帳法の改正（H24.7）以降は住民基本台帳による外国人住民数を用いている。

出典：企画課作成資料

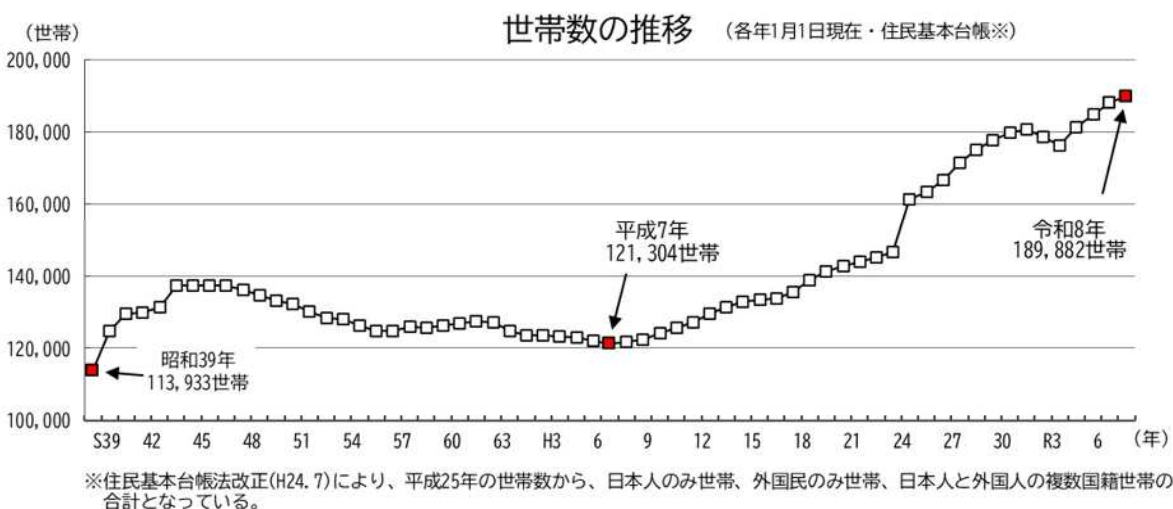
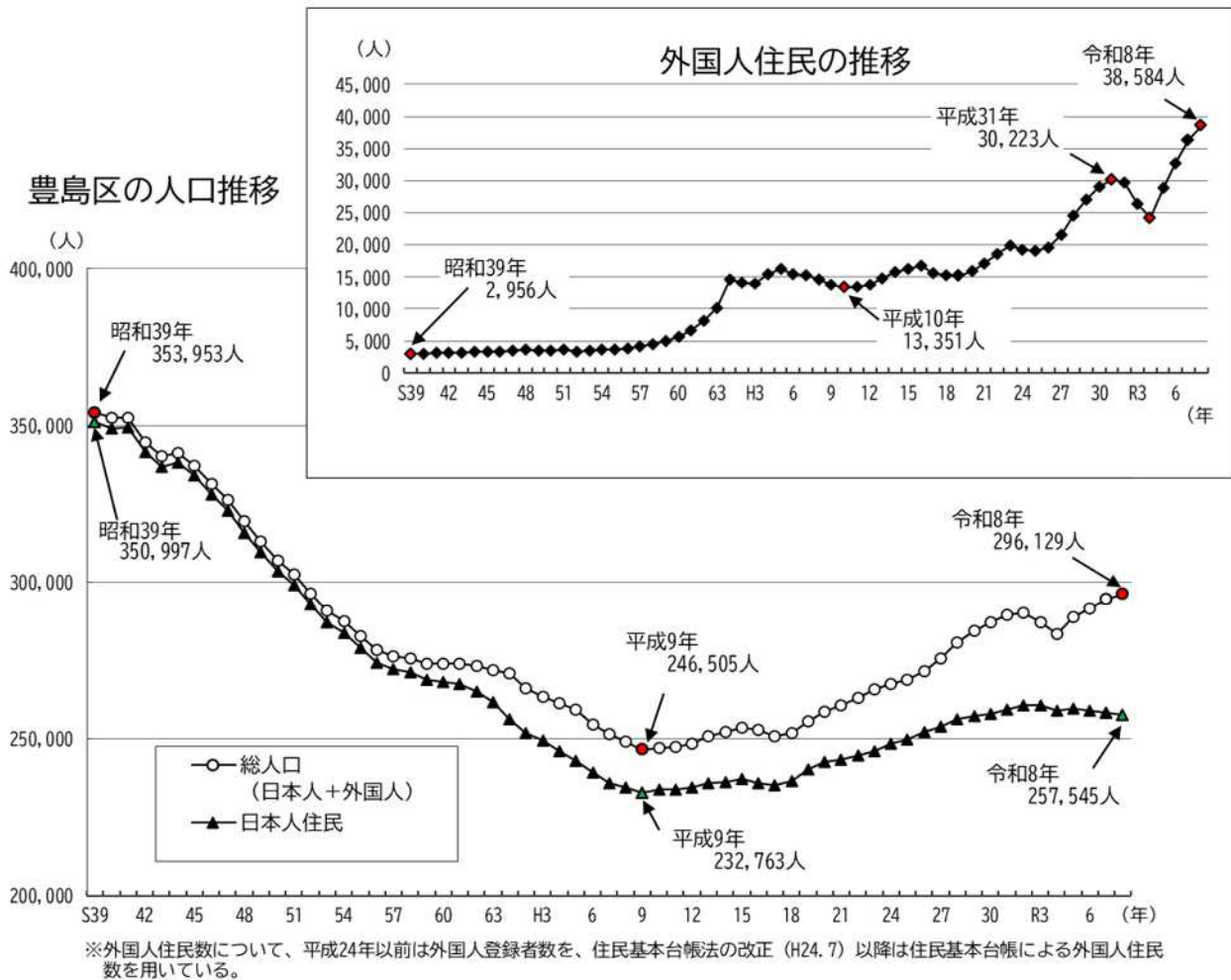
人口総数は平成9年に底を打った後、一時的に減少した期間はあるものの、令和2年まで増加傾向が続いた。令和3年、4年は減少したが、令和5年以降は外国人住民数の増加に支えられ、再び増加に転じている。

外国人住民数は、平成16年に16,833人まで増加したあと平成19年まで減少を続け、平成20年以降再び毎年1,000人を超えて増加しており、平成24年と25年は減少したものの、平成26年からは増加に転じ、平成30年には総人口の約1割を超えた。

新型コロナウイルス感染症の影響により、令和3年、4年は大幅に減少したが、入国制限が緩和されたこともあり、令和5年以降は増加に転じ、令和8年は過去最高となる38,584人となった。

世帯数は、平成7年に121,304世帯まで落ち込んだあと令和2年まで一貫して増え続け、コロナ禍で一時的に減少したが令和8年には189,882世帯となっている。

(各年1月1日現在・住民基本台帳及び外国人登録※)



6. 日本人外国人別・男女別・年齢別人口

(令和8年1月1日現在・住民基本台帳)

年齢	人口総数	日本人 住民数	男	女	外国人 住民数	男	女	外国人住民数の 人口総数に 占める割合
0	1,721	1,566	828	738	155	88	67	9.0%
1	1,666	1,514	773	741	152	79	73	9.1%
2	1,598	1,459	760	699	139	80	59	8.7%
3	1,667	1,548	770	778	119	65	54	7.1%
4	1,650	1,536	803	733	114	55	59	6.9%
5	1,656	1,534	761	773	122	55	67	7.4%
6	1,730	1,614	814	800	116	56	60	6.7%
7	1,734	1,624	848	776	110	56	54	6.3%
8	1,777	1,660	841	819	117	66	51	6.6%
9	1,781	1,681	841	840	100	63	37	5.6%
10	1,785	1,680	832	848	105	56	49	5.9%
11	1,741	1,641	869	772	100	54	46	5.7%
12	1,815	1,717	840	877	98	51	47	5.4%
13	1,725	1,613	827	786	112	49	63	6.5%
14	1,692	1,594	797	797	98	53	45	5.8%
15	1,672	1,586	828	758	86	49	37	5.1%
16	1,652	1,562	756	806	90	56	34	5.4%
17	1,696	1,566	805	761	130	66	64	7.7%
18	2,329	1,621	788	833	708	385	323	30.4%
19	3,043	1,766	869	897	1,277	663	614	42.0%
20	3,265	1,873	924	949	1,392	735	657	42.6%
21	3,729	2,216	1,079	1,137	1,513	766	747	40.6%
22	4,115	2,507	1,200	1,307	1,608	870	738	39.1%
23	5,404	3,402	1,703	1,699	2,002	1,084	918	37.0%
24	5,826	3,647	1,759	1,888	2,179	1,156	1,023	37.4%
25	6,098	3,991	2,034	1,957	2,107	1,116	991	34.6%
26	6,052	4,184	2,139	2,045	1,868	972	896	30.9%
27	6,249	4,530	2,335	2,195	1,719	926	793	27.5%
28	6,229	4,625	2,298	2,327	1,604	845	759	25.8%
29	5,947	4,491	2,254	2,237	1,456	714	742	24.5%
30	5,664	4,195	2,154	2,041	1,469	744	725	25.9%
31	5,680	4,389	2,245	2,144	1,291	632	659	22.7%
32	5,261	4,061	2,136	1,925	1,200	600	600	22.8%
33	5,055	4,037	2,137	1,900	1,018	494	524	20.1%
34	4,856	3,958	2,058	1,900	898	452	446	18.5%
35	4,815	3,935	2,034	1,901	880	447	433	18.3%
36	4,720	3,892	2,022	1,870	828	433	395	17.5%
37	4,582	3,878	2,003	1,875	704	323	381	15.4%
38	4,577	3,957	2,057	1,900	620	322	298	13.5%
39	4,495	3,909	2,051	1,858	586	312	274	13.0%
40	4,446	3,946	2,097	1,849	500	276	224	11.2%
41	4,454	4,016	2,152	1,864	438	228	210	9.8%
42	4,334	3,900	2,114	1,786	434	221	213	10.0%
43	4,317	3,924	2,109	1,815	393	192	201	9.1%
44	4,265	3,897	2,117	1,780	368	182	186	8.6%
45	4,321	3,984	2,105	1,879	337	169	168	7.8%
46	4,451	4,124	2,244	1,880	327	162	165	7.3%
47	4,410	4,079	2,140	1,939	331	157	174	7.5%
48	4,510	4,235	2,238	1,997	275	137	138	6.1%
49	4,452	4,201	2,272	1,929	251	121	130	5.6%
50	4,326	4,103	2,131	1,972	223	108	115	5.2%
51	4,571	4,322	2,251	2,071	249	97	152	5.4%
52	4,533	4,289	2,173	2,116	244	112	132	5.4%
53	4,568	4,317	2,249	2,068	251	120	131	5.5%
54	4,314	4,091	2,088	2,003	223	110	113	5.2%
55	4,195	3,980	2,062	1,918	215	91	124	5.1%
56	4,198	3,987	2,076	1,911	211	101	110	5.0%
57	3,985	3,777	1,988	1,789	208	86	122	5.2%
58	4,024	3,868	2,018	1,850	156	68	88	3.9%
59	2,882	2,736	1,399	1,337	146	71	75	5.1%

(令和8年1月1日現在・住民基本台帳)

年齢	人口総数	日本人 住民数	男	女	外国人 住民数	男	女	外国人住民数の 人口総数に 占める割合
60	3,682	3,526	1862	1664	156	74	82	4.2%
61	3,412	3,233	1654	1579	179	83	96	5.2%
62	3,127	2,940	1519	1421	187	66	121	6.0%
63	2,982	2,810	1446	1364	172	77	95	5.8%
64	2,640	2,546	1356	1190	94	44	50	3.6%
65	2,676	2,579	1292	1287	97	45	52	3.6%
66	2,475	2,382	1231	1151	93	44	49	3.8%
67	2,529	2,444	1244	1200	85	33	52	3.4%
68	2,360	2,267	1113	1154	93	42	51	3.9%
69	2,221	2,155	1059	1096	66	30	36	3.0%
70	2,306	2,224	1132	1092	82	37	45	3.6%
71	2,299	2,229	1084	1145	70	19	51	3.0%
72	2,277	2,202	1128	1074	75	34	41	3.3%
73	2,324	2,268	1093	1175	56	28	28	2.4%
74	2,178	2,134	1008	1126	44	18	26	2.0%
75	2,583	2,544	1212	1332	39	17	22	1.5%
76	2,855	2,826	1329	1497	29	14	15	1.0%
77	2,837	2,810	1287	1523	27	12	15	1.0%
78	2,869	2,848	1250	1598	21	10	11	0.7%
79	1,783	1,762	759	1003	21	11	10	1.2%
80	1,634	1,625	674	951	9	4	5	0.6%
81	1,876	1,859	783	1076	17	7	10	0.9%
82	1,887	1,874	774	1100	13	6	7	0.7%
83	1,743	1,726	679	1047	17	4	13	1.0%
84	1,724	1,716	651	1065	8	2	6	0.5%
85	1,443	1,432	509	923	11	2	9	0.8%
86	1,270	1,262	444	818	8	4	4	0.6%
87	1,186	1,178	372	806	8	2	6	0.7%
88	1,111	1,104	345	759	7	2	5	0.6%
89	993	986	290	696	7	1	6	0.7%
90	966	959	282	677	7	2	5	0.7%
91	704	698	166	532	6	0	6	0.9%
92	650	647	162	485	3	0	3	0.5%
93	557	556	150	406	1	0	1	0.2%
94	446	444	104	340	2	0	2	0.4%
95	354	353	67	286	1	0	1	0.3%
96	274	273	55	218	1	0	1	0.4%
97	177	177	27	150	0	0	0	0.0%
98	121	120	19	101	1	1	0	0.8%
99	93	93	13	80	0	0	0	0.0%
100	82	82	12	70	0	0	0	0.0%
101	47	46	4	42	1	0	1	2.1%
102	26	26	3	23	0	0	0	0.0%
103	22	22	1	21	0	0	0	0.0%
104	11	11	2	9	0	0	0	0.0%
105	4	4	1	3	0	0	0	0.0%
106～	8	8	0	8	0	0	0	0.0%
計	296,129	257,545	128,542	129,003	38,584	19,672	18,912	13.0%
0～9	16,980	15,736	8,039	7,697	1,244	663	581	7.3%
10～19	19,150	16,346	8,211	8,135	2,804	1,482	1,322	14.6%
20～29	52,914	35,466	17,725	17,741	17,448	9,184	8,264	33.0%
30～39	49,705	40,211	20,897	19,314	9,494	4,759	4,735	19.1%
40～49	43,960	40,306	21,588	18,718	3,654	1,845	1,809	8.3%
50～59	41,596	39,470	20,435	19,035	2,126	964	1,162	5.1%
60～69	28,104	26,882	13,776	13,106	1,222	538	684	4.3%
70～79	24,311	23,847	11,282	12,565	464	200	264	1.9%
80～89	14,867	14,762	5,521	9,241	105	34	71	0.7%
90～99	4,342	4,320	1,045	3,275	22	3	19	0.5%
100～	200	199	23	176	1	0	1	0.5%

7. 年齢（3 区分）別人口及び 75 歳以上人口の推移

（各年1月1日現在・住民基本台帳※）

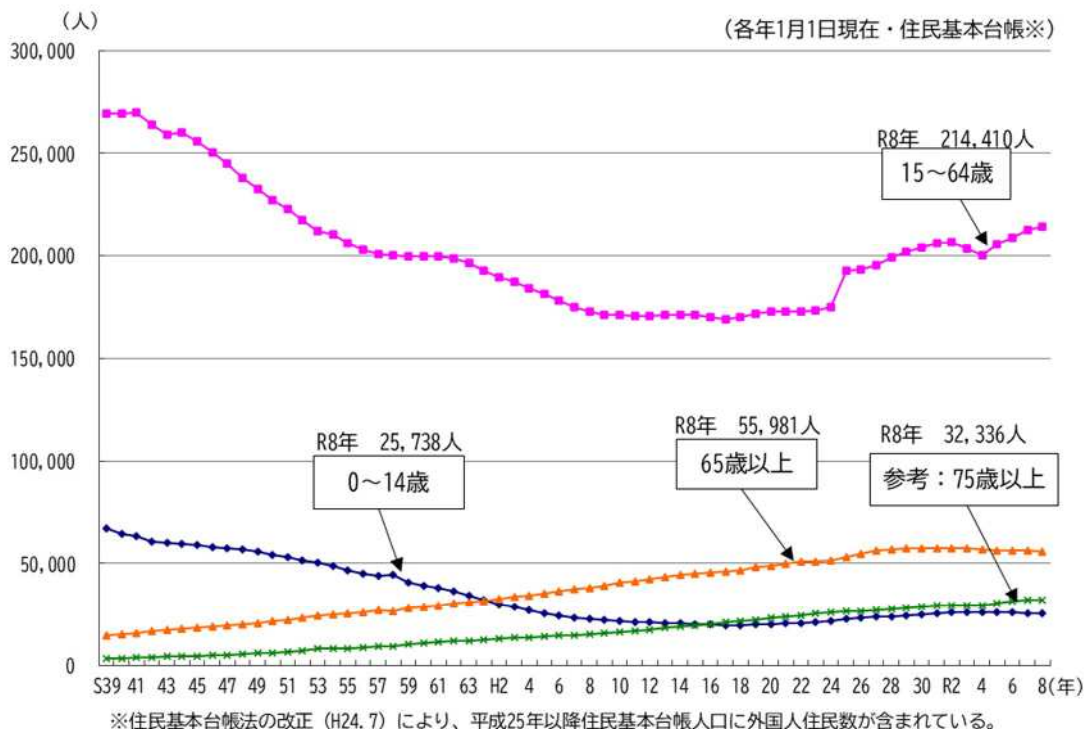
年次	総数		年少人口		生産年齢人口		老年人口		参考：後期高齢者人口	
		構成比%	0～14歳	構成比%	15～64歳	構成比%	65歳以上	構成比%	75歳以上	構成比%
S39	350,997	100.0	67,212	19.1	269,123	76.7	14,662	4.2	3,538	1.0
40	349,171	100.0	64,690	18.5	269,127	77.1	15,354	4.4	3,811	1.1
41	349,221	100.0	63,230	18.1	269,907	77.3	16,084	4.6	4,063	1.2
42	341,566	100.0	60,595	17.7	264,079	77.3	16,892	4.9	4,279	1.3
43	336,866	100.0	60,158	17.9	259,163	76.9	17,545	5.2	4,502	1.3
44	338,042	100.0	59,537	17.6	260,200	77.0	18,305	5.4	4,680	1.4
45	333,887	100.0	59,361	17.8	255,687	76.6	18,839	5.6	4,920	1.5
46	327,972	100.0	58,262	17.8	250,269	76.3	19,441	5.9	5,188	1.6
47	322,729	100.0	57,749	17.9	245,095	75.9	19,885	6.2	5,466	1.7
48	315,669	100.0	56,963	18.0	238,264	75.5	20,442	6.5	5,777	1.8
49	309,523	100.0	55,767	18.0	232,652	75.2	21,104	6.8	6,148	2.0
50	303,399	100.0	54,447	17.9	227,192	74.9	21,760	7.2	6,504	2.1
51	298,954	100.0	53,337	17.8	223,001	74.6	22,616	7.6	6,899	2.3
52	292,894	100.0	51,687	17.6	217,801	74.4	23,406	8.0	7,351	2.5
53	287,202	100.0	50,400	17.5	212,063	73.8	24,739	8.6	8,355	2.9
54	283,945	100.0	48,634	17.1	210,332	74.1	24,979	8.8	8,270	2.9
55	279,094	100.0	46,936	16.8	206,473	74.0	25,685	9.2	8,688	3.1
56	274,417	100.0	44,976	16.4	203,028	74.0	26,413	9.6	9,212	3.4
57	272,135	100.0	44,167	16.2	200,915	73.8	27,053	9.9	9,542	3.5
58	271,201	100.0	44,334	16.3	200,309	73.9	26,558	9.8	9,788	3.6
59	268,823	100.0	40,720	15.1	199,662	74.3	28,441	10.6	10,581	3.9
60	268,042	100.0	39,417	14.7	199,559	74.5	29,066	10.8	11,082	4.1
61	267,354	100.0	38,060	14.2	199,625	74.7	29,669	11.1	11,573	4.3
62	265,177	100.0	36,213	13.7	198,485	74.9	30,479	11.5	12,016	4.5
63	261,778	100.0	34,217	13.1	196,477	75.1	31,084	11.9	12,344	4.7
64	256,311	100.0	32,060	12.5	192,594	75.1	31,657	12.4	12,738	5.0
H2	251,969	100.0	30,145	12.0	189,339	75.1	32,485	12.9	13,233	5.3
3	249,430	100.0	28,754	11.5	187,160	75.0	33,516	13.4	13,629	5.5
4	245,923	100.0	27,336	11.1	184,150	74.9	34,437	14.0	13,975	5.7
5	242,953	100.0	25,960	10.7	181,592	74.7	35,401	14.6	14,376	5.9
6	239,178	100.0	24,821	10.4	178,025	74.4	36,332	15.2	14,709	6.1
7	236,009	100.0	23,795	10.1	174,801	74.1	37,413	15.9	15,130	6.4
8	234,465	100.0	23,093	9.8	173,034	73.8	38,338	16.4	15,545	6.6
9	232,763	100.0	22,276	9.6	171,088	73.5	39,399	16.9	16,152	6.9
10	233,865	100.0	22,060	9.4	171,278	73.2	40,527	17.3	16,674	7.1
11	233,887	100.0	21,636	9.3	170,738	73.0	41,513	17.7	17,146	7.3
12	234,638	100.0	21,373	9.1	170,858	72.8	42,407	18.1	17,780	7.6
13	235,962	100.0	21,005	8.9	171,397	72.6	43,560	18.5	18,620	7.9
14	236,357	100.0	20,641	8.7	171,246	72.5	44,470	18.8	19,354	8.2
15	237,097	100.0	20,507	8.6	171,233	72.2	45,357	19.1	20,037	8.5
16	236,041	100.0	20,116	8.5	170,171	72.1	45,754	19.4	20,579	8.7
17	235,357	100.0	19,866	8.4	169,322	71.9	46,169	19.6	21,304	9.1
18	236,657	100.0	19,746	8.3	170,037	71.8	46,874	19.8	21,922	9.3
19	240,275	100.0	20,240	8.4	171,932	71.6	48,103	20.0	22,658	9.4
20	242,557	100.0	20,542	8.5	172,890	71.3	49,125	20.3	23,475	9.7
21	243,462	100.0	20,633	8.5	172,620	70.9	50,209	20.6	24,141	9.9
22	244,637	100.0	20,923	8.6	172,762	70.6	50,952	20.8	24,692	10.1
23	246,029	100.0	21,252	8.6	173,616	70.6	51,161	20.8	25,432	10.3
24	248,299	100.0	21,736	8.8	175,094	70.5	51,469	20.7	25,974	10.5
25	268,959	100.0	22,905	8.5	192,653	71.6	53,401	19.9	26,570	9.9
26	271,643	100.0	23,382	8.6	193,565	71.3	54,696	20.1	26,837	9.9
27	275,507	100.0	23,873	8.7	195,420	70.9	56,214	20.4	27,178	9.9
28	280,639	100.0	24,294	8.7	199,183	71.0	57,162	20.4	27,695	9.9
29	284,307	100.0	24,855	8.7	201,988	71.0	57,464	20.2	28,382	10.0
30	287,111	100.0	25,229	8.8	204,284	71.2	57,598	20.1	28,841	10.0
31	289,508	100.0	25,782	8.9	206,216	71.2	57,510	19.9	29,274	10.1
R2	290,246	100.0	26,202	9.0	206,609	71.2	57,435	19.8	29,668	10.2
3	287,300	100.0	26,247	9.1	203,760	70.9	57,293	19.9	29,585	10.3
4	283,342	100.0	26,020	9.2	200,408	70.7	56,914	20.1	29,563	10.4
5	288,704	100.0	26,319	9.1	205,728	71.3	56,657	19.6	30,547	10.6
6	291,650	100.0	26,095	8.9	208,947	71.6	56,608	19.4	31,426	10.8
7	294,644	100.0	25,912	8.8	212,465	72.1	56,267	19.1	32,120	10.9
8	296,129	100.0	25,738	8.7	214,410	72.4	55,981	18.9	32,336	10.9

※住民基本台帳法の改正（H24. 7）により、平成25年以降住民基本台帳人口に外国人住民数が含まれている。

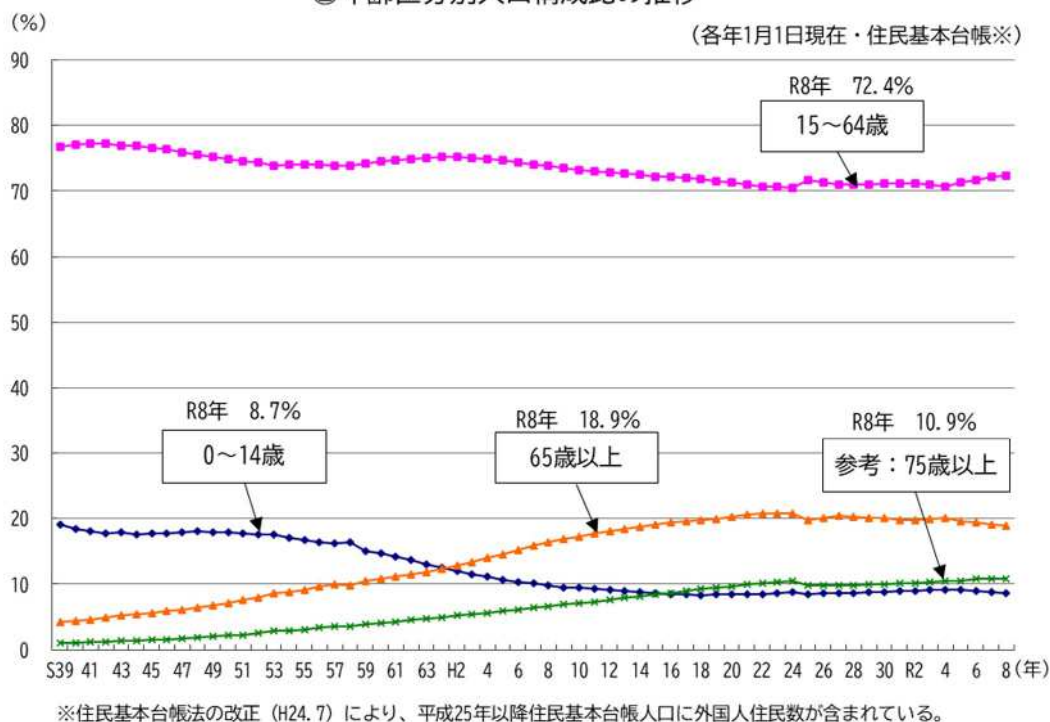
出典：企画課作成資料

0～14 歳人口は平成 18 年に 19,746 人（日本人 19,746 人）まで減少したが、平成 19 年以降は 2 万人台に回復し、令和 8 年には 25,738 人（日本人 23,981 人、外国人 1,757 人）となっている。65 歳以上人口は令和 8 年には 55,981 人で全人口に占める割合は 18.9%となっている。

①住民基本台帳による年齢区分別人口の推移

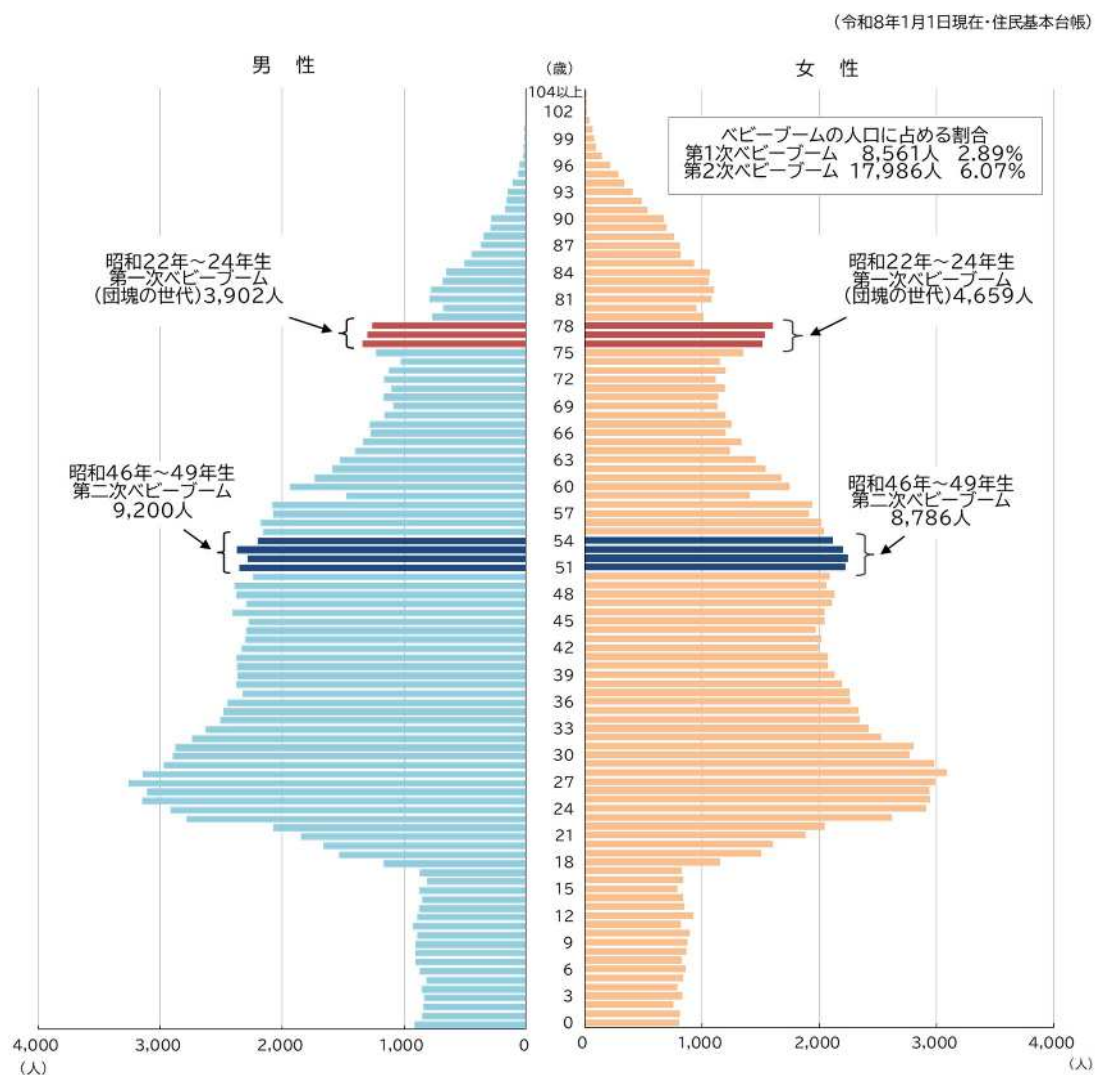


②年齢区分別人口構成比の推移



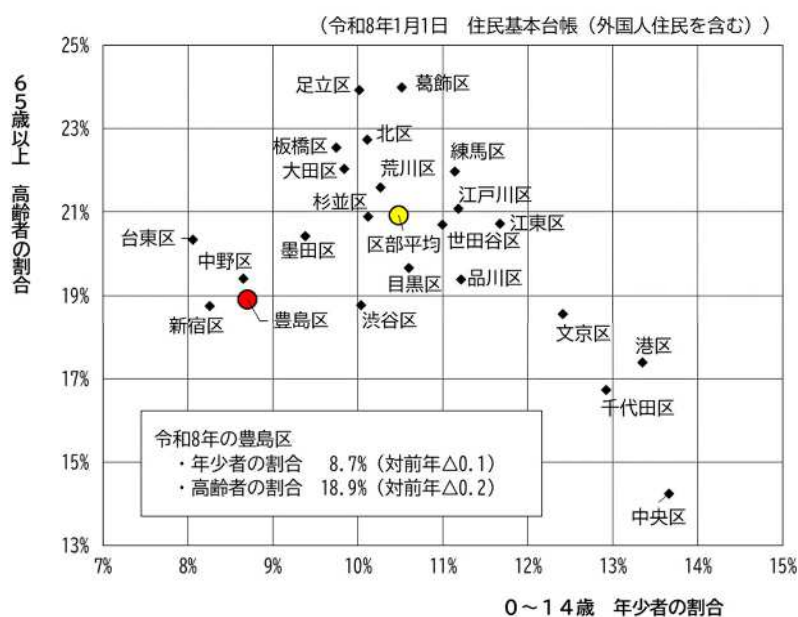
出典：企画課作成資料

8. 年齢・男女別グラフ



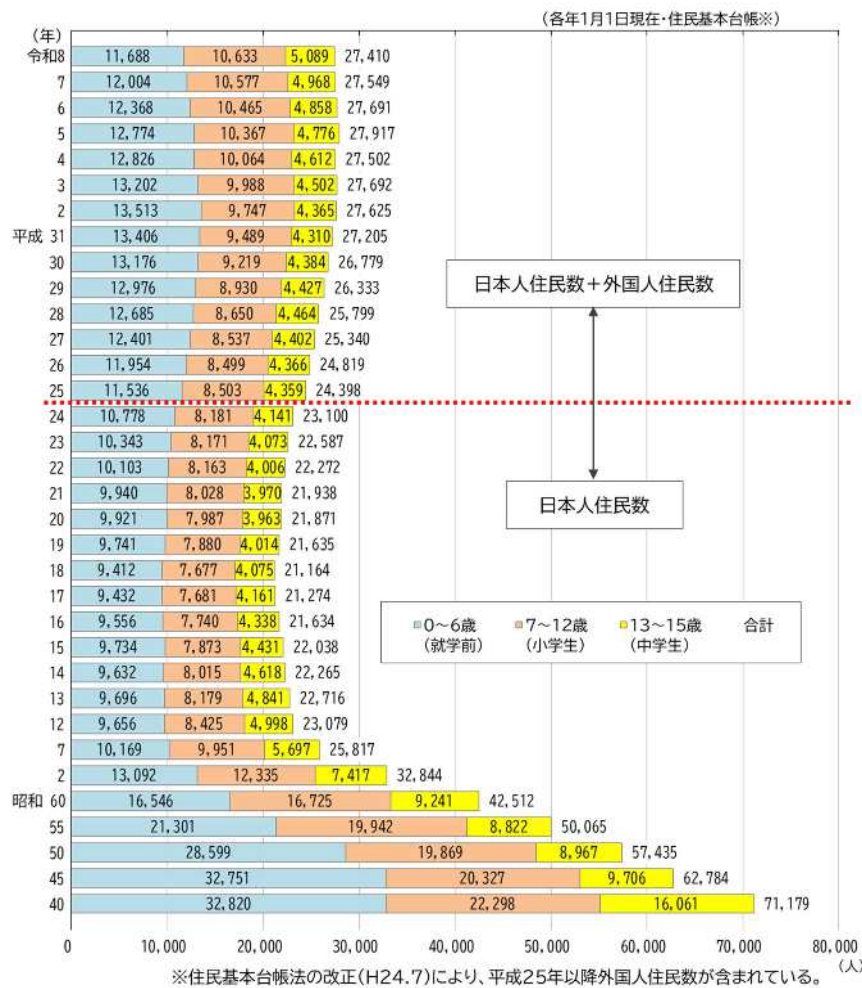
出典:企画課作成資料

9. 高齢者と年少者の割合



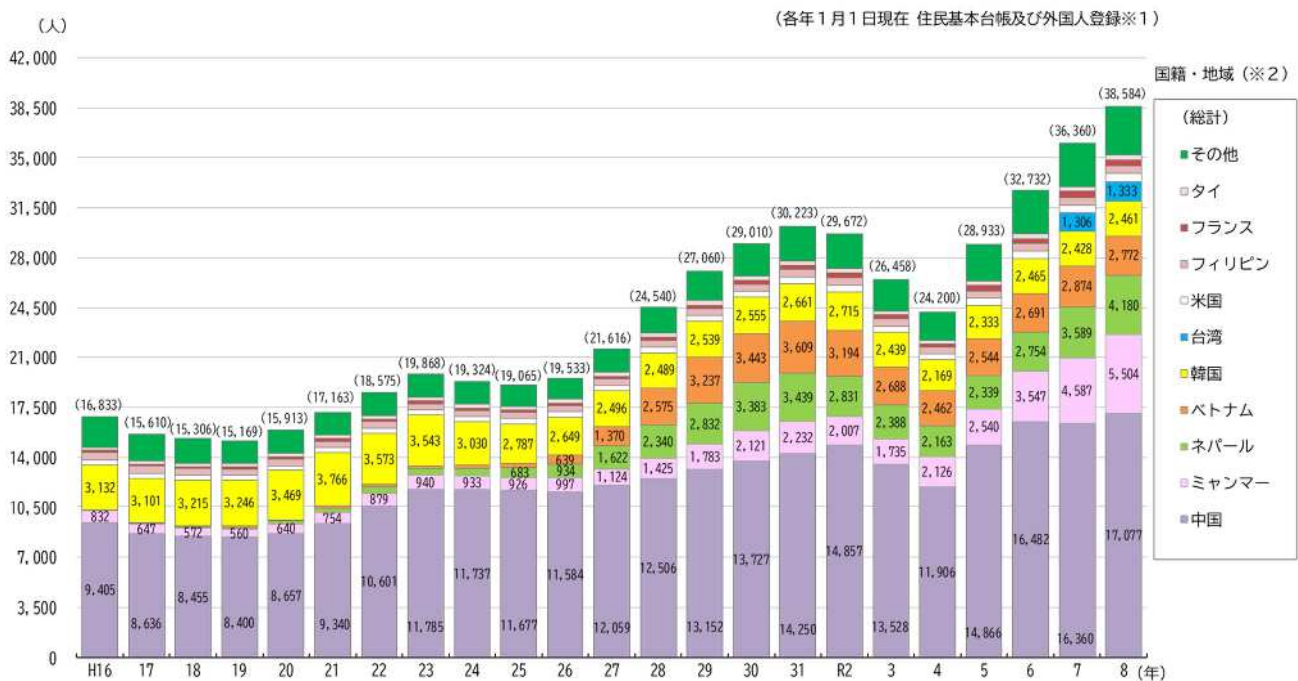
出典:企画課作成資料

10. 0歳～15歳人口の推移



出典:企画課作成資料

11. 外国人登録者数の推移



※1 平成24年以前は外国人登録者数を、住民基本台帳法の改正(H24.7)以降は住民基本台帳による外国人住民数を用いている。

※2 令和7年1月からの「国籍・地域」の表記は、在留カードまたは特別永住者証明書の国籍・地域欄の表記とする。(令和6年までの統計には、中国には台湾を含み、韓国には朝鮮を含む。)

出典:企画課作成資料

12. 人口動態の推移

(人口：各年1月1日現在・住民基本台帳及び外国人登録※)

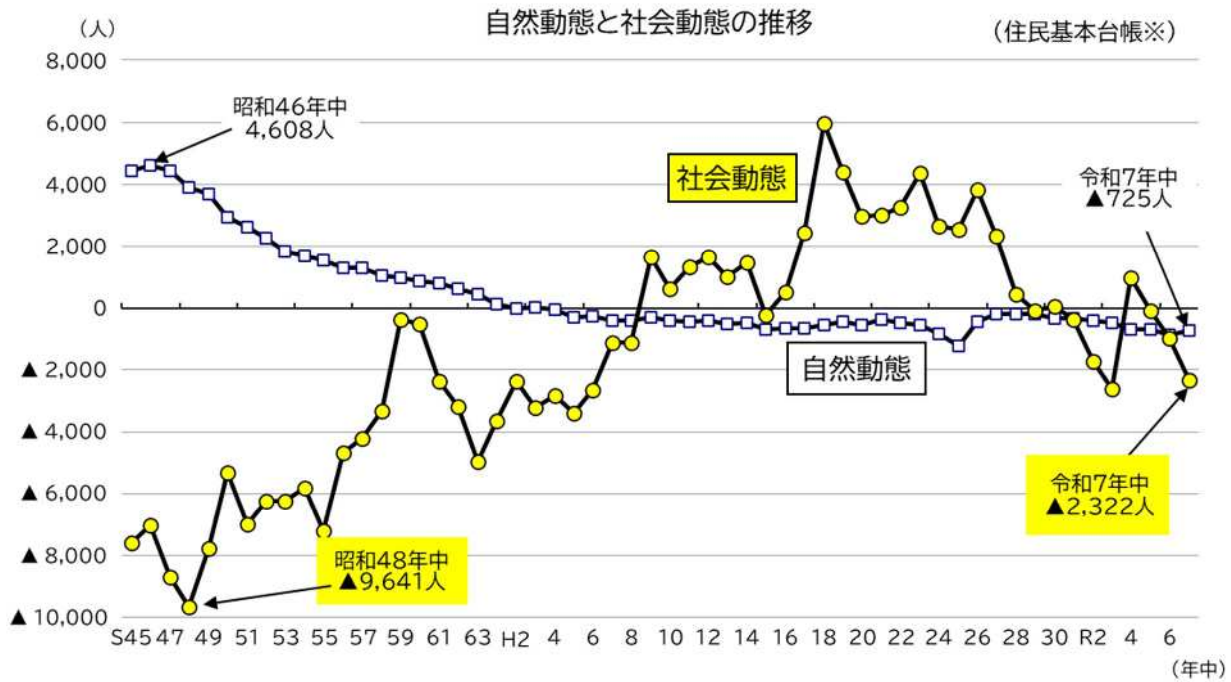
各年1月1日 ～12月31日	豊島区 人口総数	増減	日本人住民数		外国人住民数		※社会動態			※自然動態			※ その他の 増減
			日本人 住民数	増減	外国人 住民数	増減	転入	転出	増減	出生	死亡	増減	
昭和45年中	337,256	▲ 5,846	333,887	▲ 5,915	3,369	69	43,195	50,795	▲ 7,600	6,098	1,650	4,448	▲ 2,763
昭和46年中	331,410	▲ 5,202	327,972	▲ 5,243	3,438	41	43,281	50,293	▲ 7,012	6,274	1,666	4,608	▲ 2,839
昭和47年中	326,208	▲ 6,927	322,729	▲ 7,060	3,479	133	40,981	49,664	▲ 8,683	6,040	1,614	4,426	▲ 2,803
昭和48年中	319,281	▲ 6,224	315,669	▲ 6,146	3,612	▲ 78	38,550	48,191	▲ 9,641	5,528	1,617	3,911	▲ 416
昭和49年中	313,057	▲ 6,158	309,523	▲ 6,124	3,534	▲ 34	34,698	42,479	▲ 7,781	5,215	1,543	3,672	▲ 2,015
昭和50年中	306,899	▲ 4,291	303,399	▲ 4,445	3,500	154	33,354	38,683	▲ 5,329	4,472	1,529	2,943	▲ 2,059
昭和51年中	302,608	▲ 6,316	298,954	▲ 6,060	3,654	▲ 256	31,437	38,428	▲ 6,991	4,165	1,547	2,618	▲ 1,687
昭和52年中	296,292	▲ 5,542	292,894	▲ 5,692	3,398	150	30,599	36,824	▲ 6,225	3,803	1,537	2,266	▲ 1,733
昭和53年中	290,750	▲ 3,188	287,202	▲ 3,262	3,548	74	29,116	35,341	▲ 6,225	3,436	1,610	1,826	1,137
昭和54年中	287,562	▲ 4,712	283,940	▲ 4,846	3,622	134	29,511	35,338	▲ 5,827	3,265	1,582	1,683	▲ 702
昭和55年中	282,850	▲ 4,535	279,094	▲ 4,677	3,756	142	26,865	34,070	▲ 7,205	3,205	1,636	1,569	959
昭和56年中	278,315	▲ 2,004	274,417	▲ 2,282	3,898	278	26,926	31,586	▲ 4,660	2,925	1,629	1,296	1,082
昭和57年中	276,311	▲ 597	272,135	▲ 934	4,176	337	26,176	30,377	▲ 4,201	2,853	1,549	1,304	1,963
昭和58年中	275,714	▲ 1,842	271,201	▲ 2,378	4,513	536	25,731	29,062	▲ 3,331	2,698	1,626	1,072	▲ 119
昭和59年中	273,872	▲ 103	268,823	▲ 781	5,049	678	26,776	27,155	▲ 379	2,669	1,689	980	▲ 1,382
昭和60年中	273,769	187	268,042	▲ 688	5,727	875	26,495	27,017	▲ 522	2,533	1,660	873	▲ 1,039
昭和61年中	273,956	▲ 662	267,354	▲ 2,177	6,602	1,515	25,809	28,183	▲ 2,374	2,481	1,691	790	▲ 593
昭和62年中	273,294	▲ 1,430	265,177	▲ 3,399	8,117	1,969	25,068	28,242	▲ 3,174	2,330	1,700	630	▲ 855
昭和63年中	271,864	▲ 899	261,778	▲ 5,467	10,086	4,568	22,670	27,614	▲ 4,944	2,162	1,704	458	▲ 981
平成1年中	270,965	▲ 4,839	256,311	▲ 4,342	14,654	▲ 497	22,589	26,243	▲ 3,654	1,900	1,761	139	▲ 827
平成2年中	266,126	▲ 2,784	251,969	▲ 2,539	14,157	▲ 245	22,335	24,680	▲ 2,345	1,814	1,836	▲ 22	▲ 172
平成3年中	263,342	▲ 1,988	249,430	▲ 3,507	13,912	1,519	20,783	23,988	▲ 3,205	1,792	1,764	28	▲ 330
平成4年中	261,354	▲ 2,101	245,923	▲ 2,970	15,431	869	19,969	22,795	▲ 2,826	1,724	1,785	▲ 61	▲ 83
平成5年中	259,253	▲ 4,689	242,953	▲ 3,775	16,300	▲ 914	19,453	22,834	▲ 3,381	1,599	1,879	▲ 280	▲ 114
平成6年中	254,564	▲ 3,211	239,178	▲ 3,169	15,386	▲ 42	19,975	22,630	▲ 2,655	1,579	1,854	▲ 275	▲ 239
平成7年中	251,353	▲ 2,310	236,009	▲ 1,544	15,344	▲ 766	21,101	22,220	▲ 1,119	1,515	1,928	▲ 413	▲ 12
平成8年中	249,043	▲ 2,538	234,465	▲ 1,702	14,578	▲ 836	20,616	21,742	▲ 1,126	1,468	1,871	▲ 403	▲ 173
平成9年中	246,505	711	232,763	1,102	13,742	▲ 391	22,602	20,938	1,664	1,590	1,884	▲ 294	▲ 268
平成10年中	247,216	123	233,865	22	13,351	101	21,438	20,793	645	1,518	1,916	▲ 398	▲ 225
平成11年中	247,339	1,144	233,887	751	13,452	393	22,205	20,873	1,332	1,532	1,989	▲ 457	▲ 124
平成12年中	248,483	2,260	234,638	1,324	13,845	936	22,377	20,702	1,675	1,555	1,973	▲ 418	67
平成13年中	250,743	1,434	235,962	395	14,781	1,039	21,872	20,843	1,029	1,463	1,974	▲ 511	▲ 123
平成14年中	252,177	1,284	236,357	740	15,820	544	21,853	20,371	1,482	1,511	1,994	▲ 483	▲ 259
平成15年中	253,461	▲ 587	237,097	▲ 1,056	16,364	469	21,135	21,354	▲ 219	1,455	2,145	▲ 690	▲ 147
平成16年中	252,874	▲ 1,907	236,041	▲ 684	16,833	▲ 1,223	20,898	20,360	538	1,459	2,106	▲ 647	▲ 575
平成17年中	250,967	996	235,357	1,300	15,610	▲ 304	22,393	19,964	2,429	1,474	2,144	▲ 670	▲ 459
平成18年中	251,963	3,481	236,657	3,618	15,306	▲ 137	24,802	18,825	5,977	1,570	2,103	▲ 533	▲ 1,826
平成19年中	255,444	3,026	240,275	2,282	15,169	744	24,331	19,932	4,399	1,657	2,096	▲ 439	▲ 1,678
平成20年中	258,470	2,155	242,557	905	15,913	1,250	22,273	19,300	2,973	1,644	2,181	▲ 537	▲ 1,531
平成21年中	260,625	2,587	243,462	1,175	17,163	1,412	22,648	19,645	3,003	1,796	2,172	▲ 376	▲ 1,452
平成22年中	263,212	2,685	244,637	1,392	18,575	1,293	23,057	19,796	3,261	1,793	2,286	▲ 493	▲ 1,376
平成23年中	265,897	1,726	246,029	2,270	19,868	▲ 544	24,288	19,940	4,348	1,865	2,399	▲ 534	▲ 1,544
平成24年中	267,623	1,336	248,299	1,595	19,324	▲ 259	23,241	20,598	2,643	1,901	2,741	▲ 840	▲ 208
平成25年中	268,959	2,684	249,894	2,216	19,065	468	23,250	20,694	2,556	2,019	3,241	▲ 1,222	882
平成26年中	271,643	3,864	252,110	1,781	19,533	2,083	29,735	25,901	3,834	2,203	2,637	▲ 434	464
平成27年中	275,507	5,132	253,891	2,208	21,616	2,924	30,119	27,786	2,333	2,206	2,409	▲ 203	3,002
平成28年中	280,639	3,668	256,099	1,148	24,540	2,520	28,466	28,017	449	2,224	2,403	▲ 179	3,398
平成29年中	284,307	2,804	257,247	854	27,060	1,950	28,935	29,031	▲ 96	2,247	2,455	▲ 208	3,108
平成30年中	287,111	2,397	258,101	1,184	29,010	1,213	29,477	29,415	62	2,157	2,480	▲ 323	2,658
平成31年中	289,508	738	259,285	1,289	30,223	▲ 551	29,424	29,804	▲ 380	2,082	2,409	▲ 327	1,445
令和2年中	290,246	▲ 2,946	260,574	268	29,672	▲ 3,214	27,867	29,583	▲ 1,716	2,036	2,451	▲ 415	▲ 815
令和3年中	287,300	▲ 3,958	260,842	▲ 1,700	26,458	▲ 2,258	26,926	29,543	▲ 2,617	2,013	2,506	▲ 493	▲ 848
令和4年中	283,342	5,362	259,142	629	24,200	4,733	29,308	28,318	990	1,982	2,671	▲ 689	5,061
令和5年中	288,704	2,946	259,771	▲ 853	28,933	3,799	28,224	28,291	▲ 67	1,854	2,557	▲ 703	3,716
令和6年中	291,650	4,479	258,918	▲ 1,373	32,732	5,852	28,351	29,322	▲ 971	1,814	2,679	▲ 865	6,315
令和7年中	294,644	1,485	258,284	▲ 739	36,360	2,224	26,970	29,292	▲ 2,322	1,846	2,571	▲ 725	4,532
令和8年中	296,129		257,545		38,584								

※外国人住民数について、平成24年以前は外国人登録者数を、住民基本台帳法の改正（H24.7）以降は住民基本台帳による外国人住民数を用いている。

※昭和45年～平成25年中までは社会動態・自然動態は日本人住民数のみを掲載していたが、平成26年中より外国人住民数が含まれている。

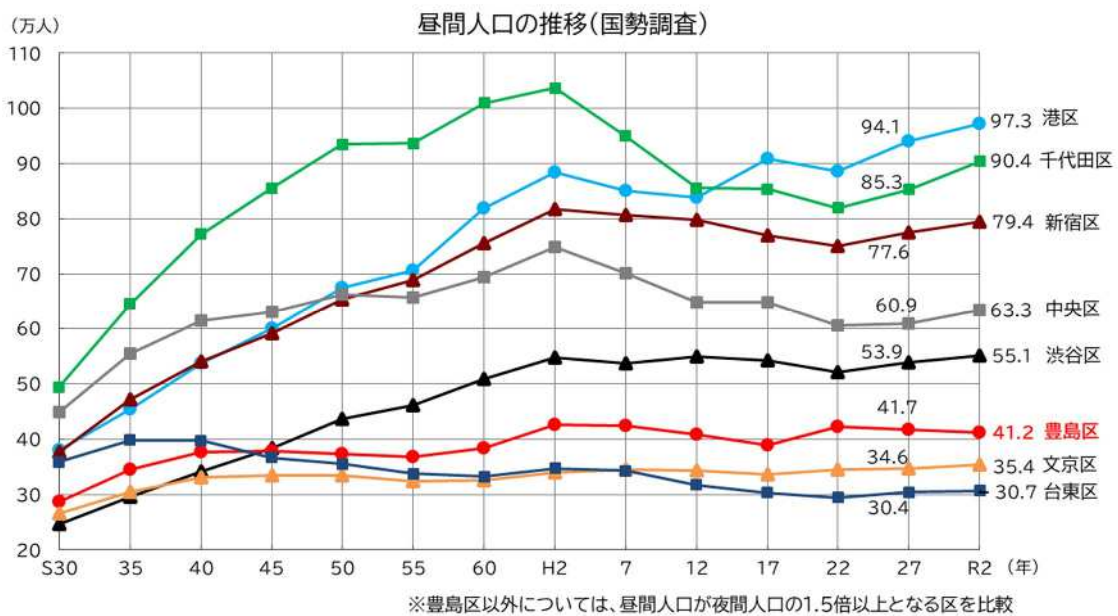
※その他の増減とは、出国、入国並びに帰化、国籍離脱及び実態調査等職権による記載、消除及び補正による増減等である。

出典：企画課作成資料



出典:企画課作成資料

1.3. 昼間人口の推移 (国勢調査)

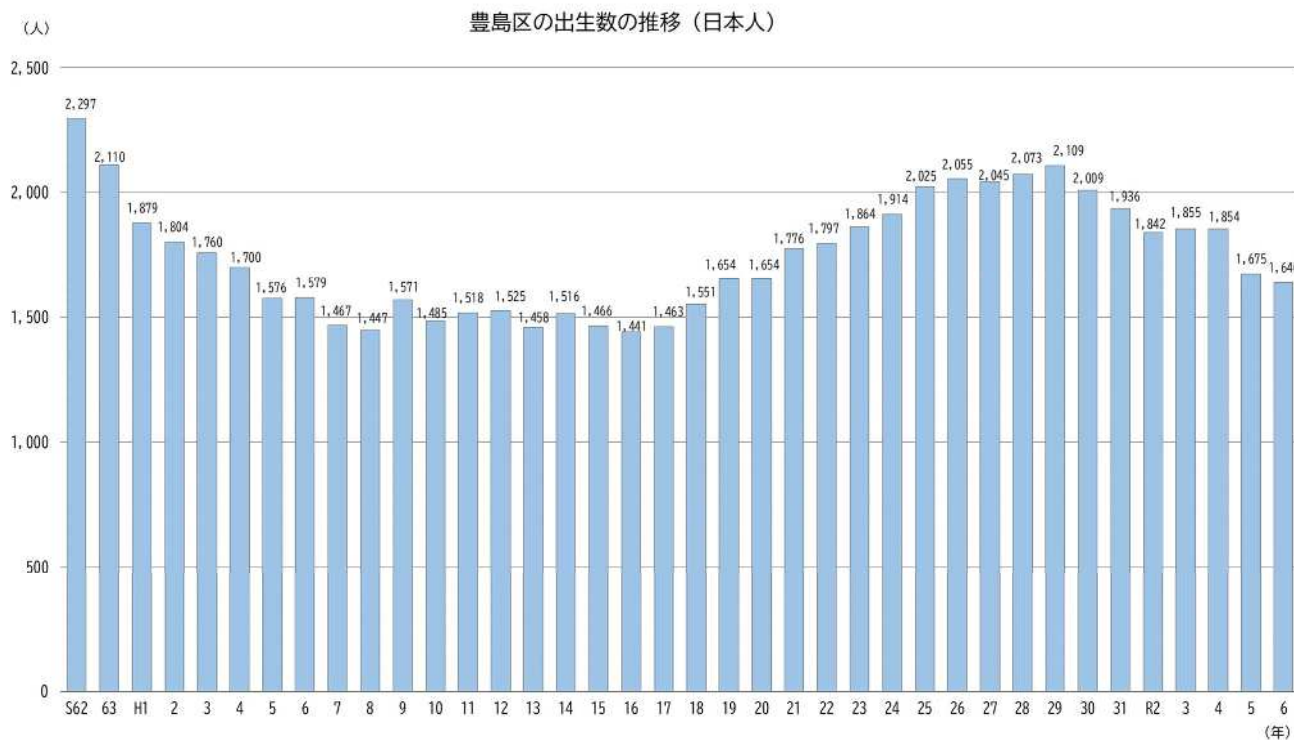


＜豊島区の昼間人口の補正について＞

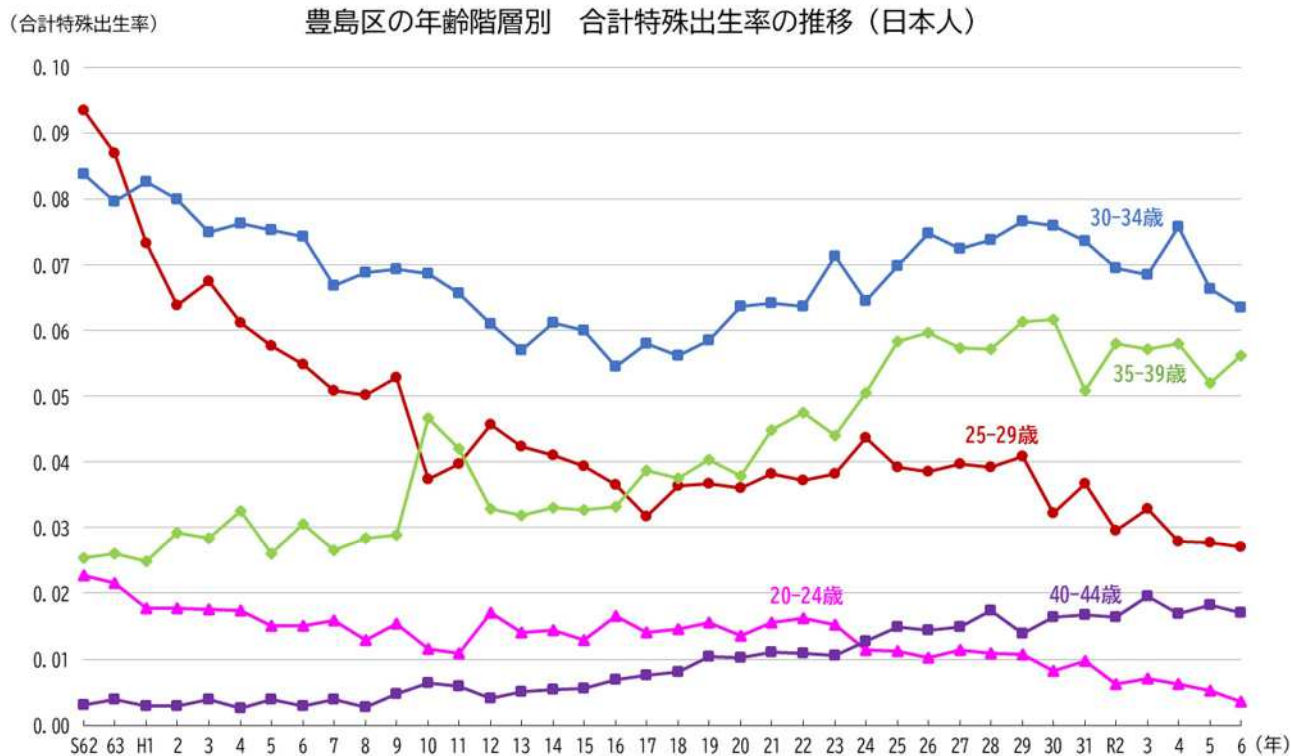
平成17年国勢調査による統計表では、豊島区の昼間人口は378,475人と発表されている。しかし、国勢調査上、年齢等不詳の人口が約1万7千人おり、昼間人口集計の対象外となっている。このため、年齢等不詳人口約1万7千人に地域内残留率0.66を乗じた数値を含めるかたちで補正を行い、389,988人を豊島区の昼間人口として掲載している。

出典:令和2年国勢調査

14. 出生数の推移

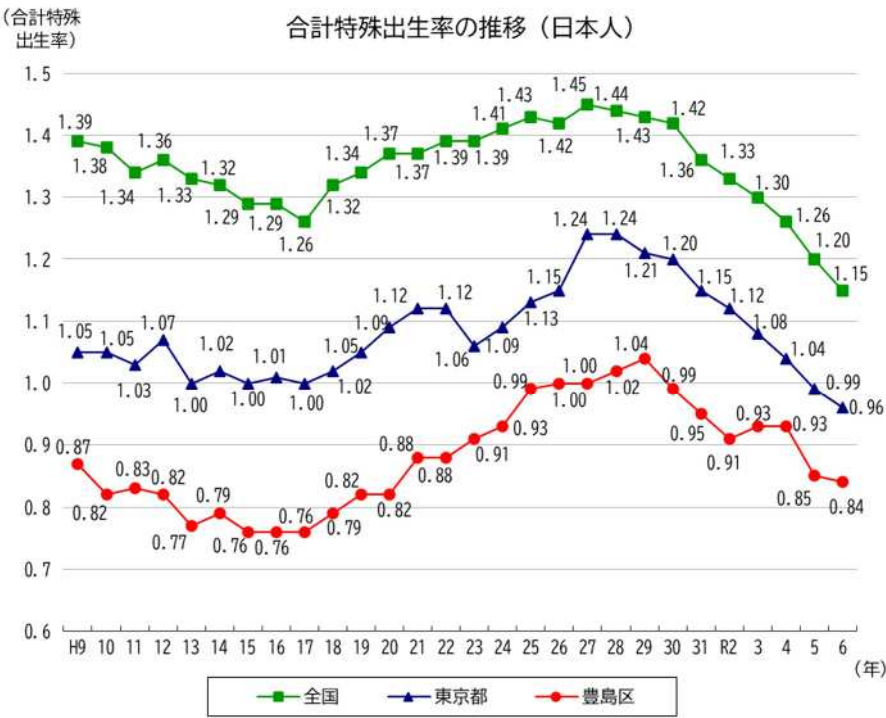


※合計特殊出生率の算出には日本人人口を用いている。
出典：厚生労働省「令和6年（2024）人口動態統計（確定数）の概況」
東京都保健医療局「人口動態統計年報（確定数）令和6年」



出典：東京都保健医療局「人口動態統計年報（確定数） 令和6年」

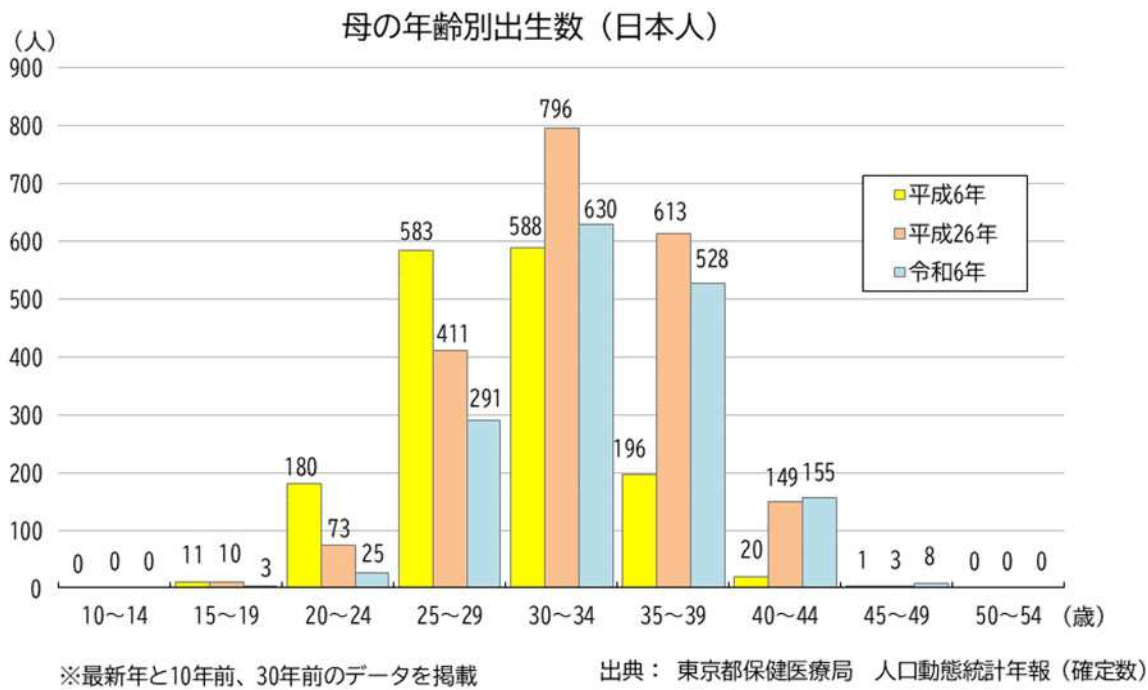
1 5. 合計特殊出生率の推移



23区 合計特殊出生率順位

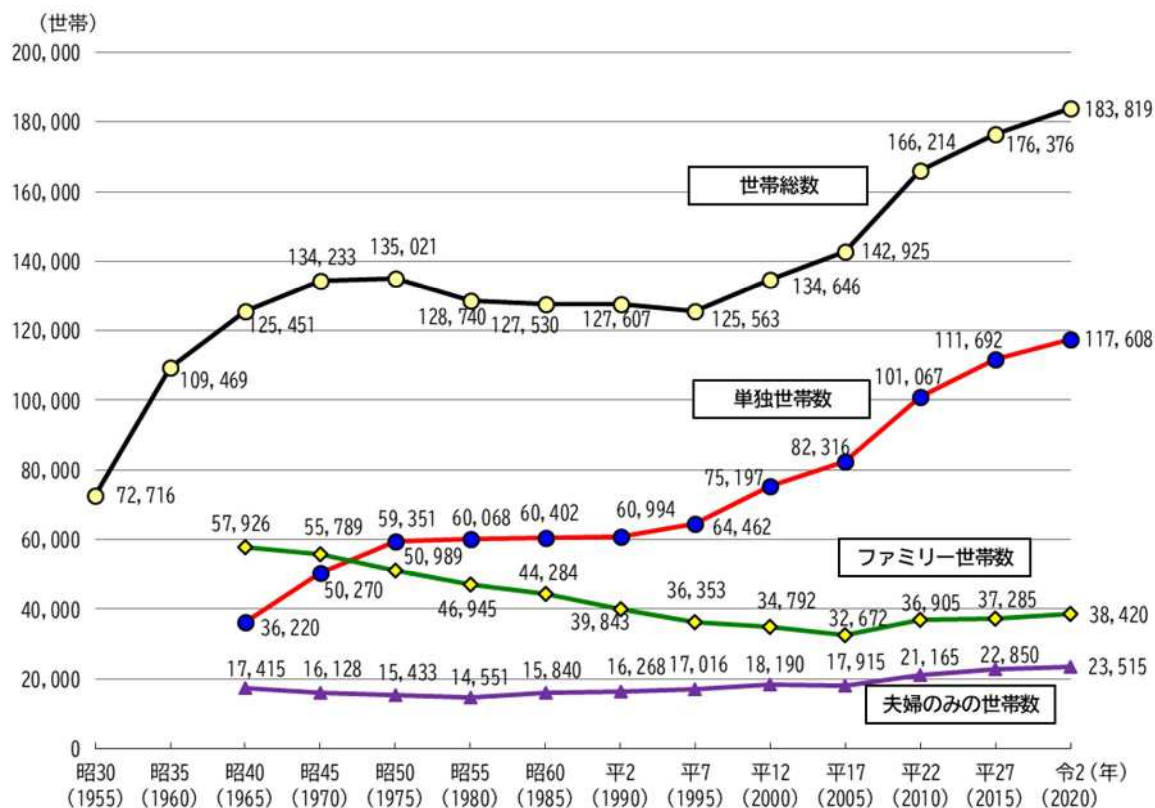
順位	区	合計特殊出生率
1	中央区	1.25
2	港区	1.18
3	千代田区	1.11
4	文京区	1.07
5	江戸川区	1.07
6	江東区	1.04
7	葛飾区	1.03
8	荒川区	1.00
9	品川区	0.99
10	北区	0.99
11	台東区	0.98
12	足立区	0.97
13	練馬区	0.96
14	墨田区	0.94
15	目黒区	0.93
16	大田区	0.93
17	世田谷区	0.93
18	渋谷区	0.92
19	中野区	0.85
20	新宿区	0.85
21	杉並区	0.84
22	板橋区	0.84
23	豊島区	0.84

1 6. 母の年齢別出生数



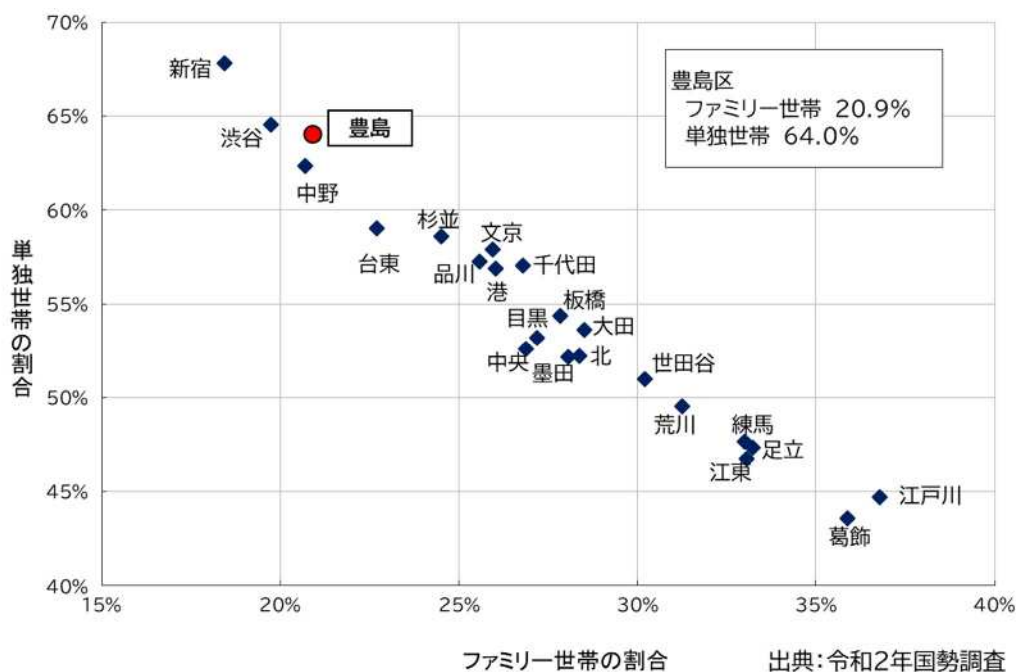
17. 世帯数の推移（国勢調査）

豊島区は23区の中でも単独世帯の割合が高く、一方でファミリー世帯の割合は低くなっている。



出典：各年国勢調査

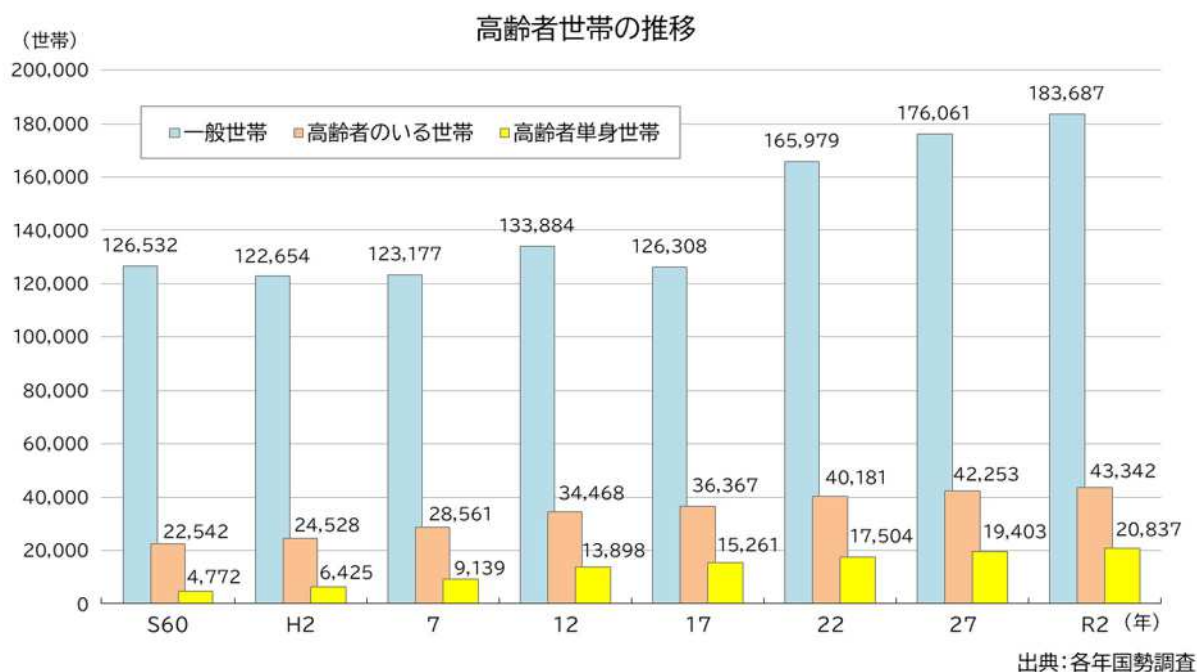
18. ファミリー世帯と単独世帯の割合（国勢調査）



出典：令和2年国勢調査

19. 高齢者世帯の推移（国勢調査）

一般世帯の数は昭和 60 年以降大きな変化はみられなかったが、平成 22 年に大きく増加し、令和 2 年においても、その傾向は継続している。なお、高齢者のいる世帯および高齢者単身世帯は一貫して増加傾向にある。



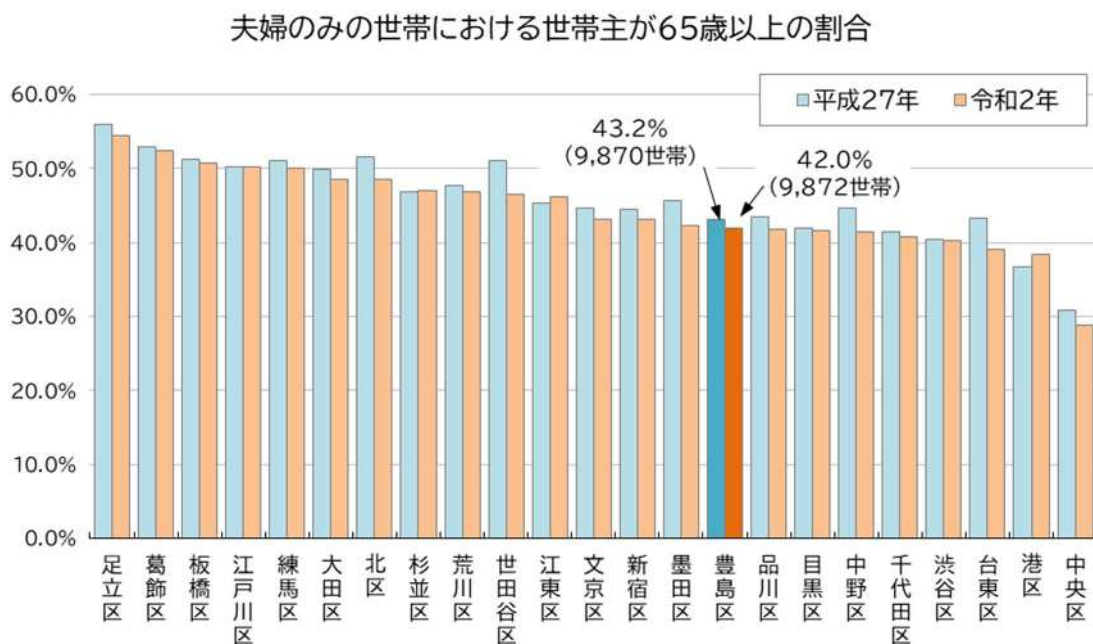
20. ひとり親世帯の推移（国勢調査）

ひとり親世帯の数は減少傾向にあったが、平成 27 年には増加に転じ、令和 2 年にはまた減少となっている。各調査において、母子世帯数は父子世帯数の約 8～11 倍という状況である。

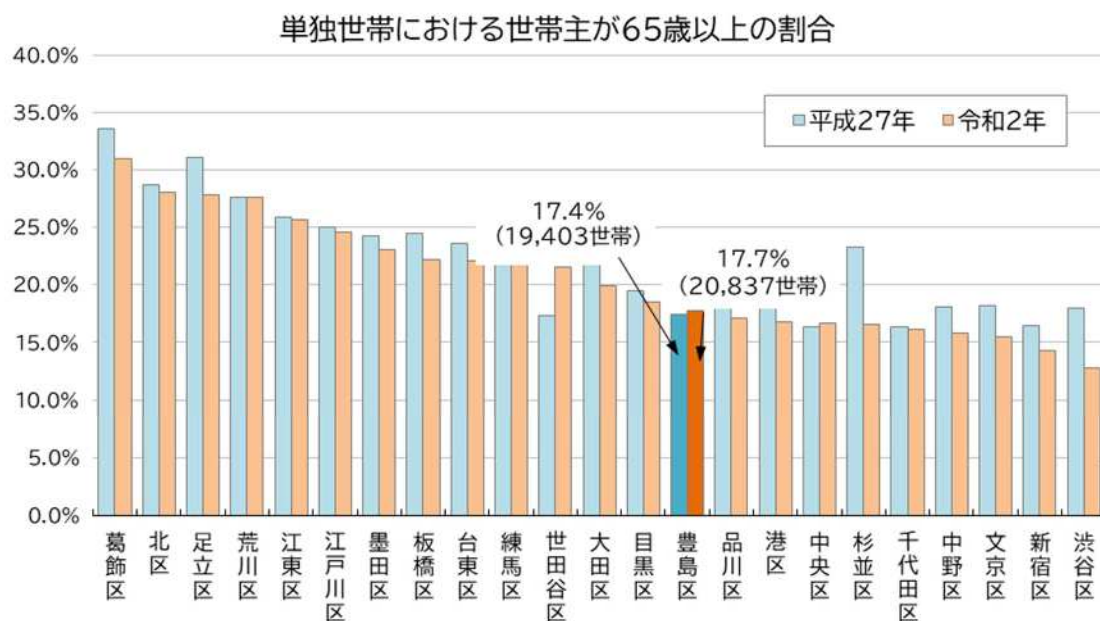


21. 世帯類型における65歳以上の割合（国勢調査）

夫婦のみの世帯における世帯主が65歳以上の割合は、令和2年の国勢調査では平成27年の調査結果を下回った。また、単独世帯における世帯主が65歳以上の割合については、平成27年の調査結果を上回った。いずれも世帯数は平成27年より増加している。



出典：各年国勢調査



出典：各年国勢調査

2.2. 婚姻数・離婚件数の推移

婚姻件数は、平成 21 年以降、2,000 件を超えた件数で推移していたが、令和 2 年、3 年は、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、2,000 件を下回ることとなった。令和 4 年、令和 6 年と回復をみせる年があるが、2,000 件を下回っている。

離婚件数は、平成 21 年の 635 件が最も多く、その後は 400 件～500 件程度で推移していたが、令和 4 年には昭和 60 年以降最も少ない 377 件となった。令和 5 年は微増したが、令和 6 年で微減した。

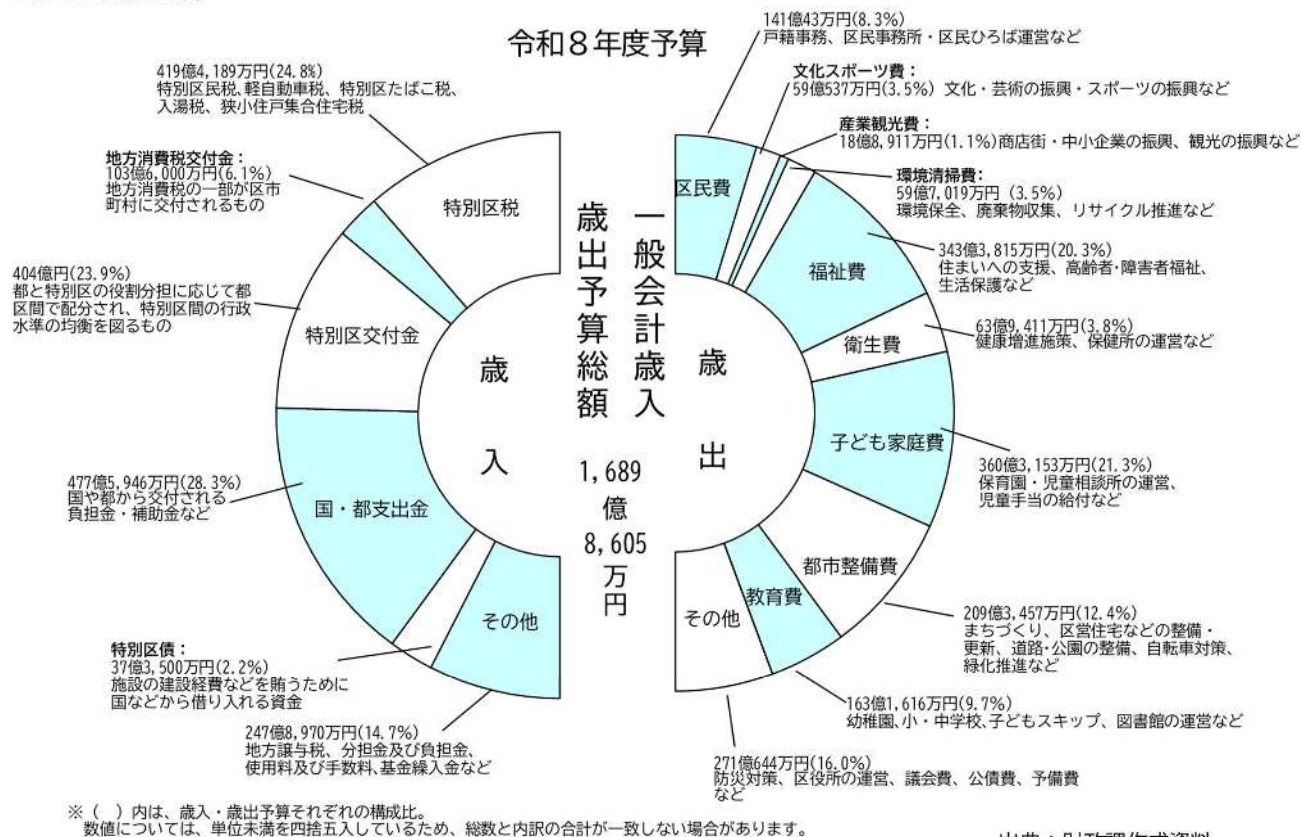


出典：東京都保健医療局「人口動態統計年報(確定数) 令和6年」
※婚姻は夫の住所、離婚は別居する前の住所による

2. 財政状況

1. 歳入・歳出（令和8年度）

令和8年度の一般会計当初予算規模は1,689億8,605万円で、対前年度比16億703万円の減、0.9%のマイナスとなった。

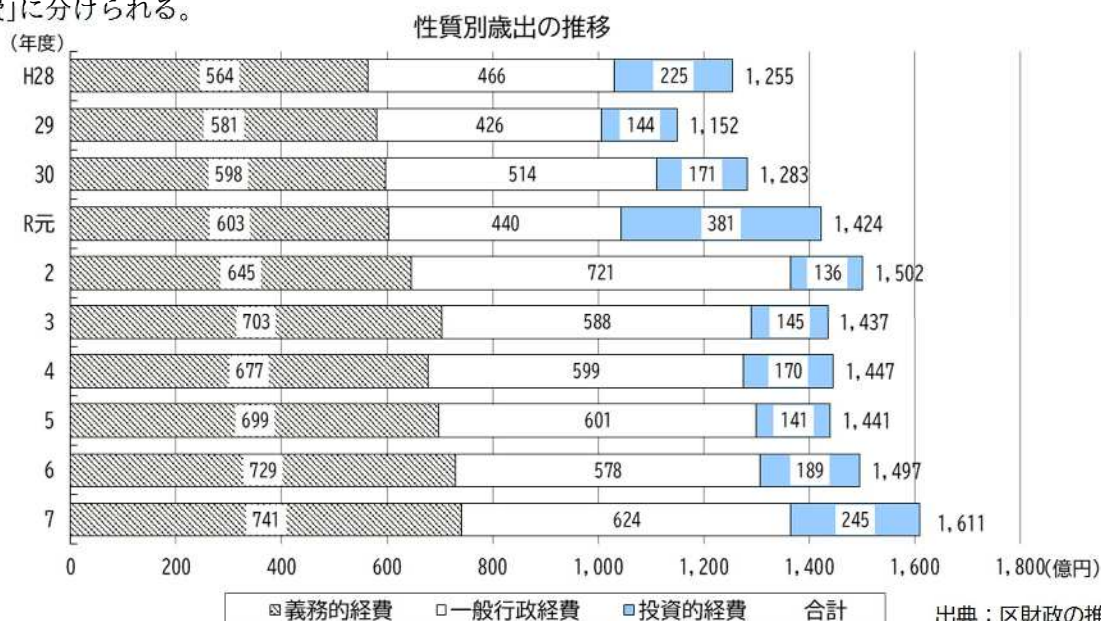


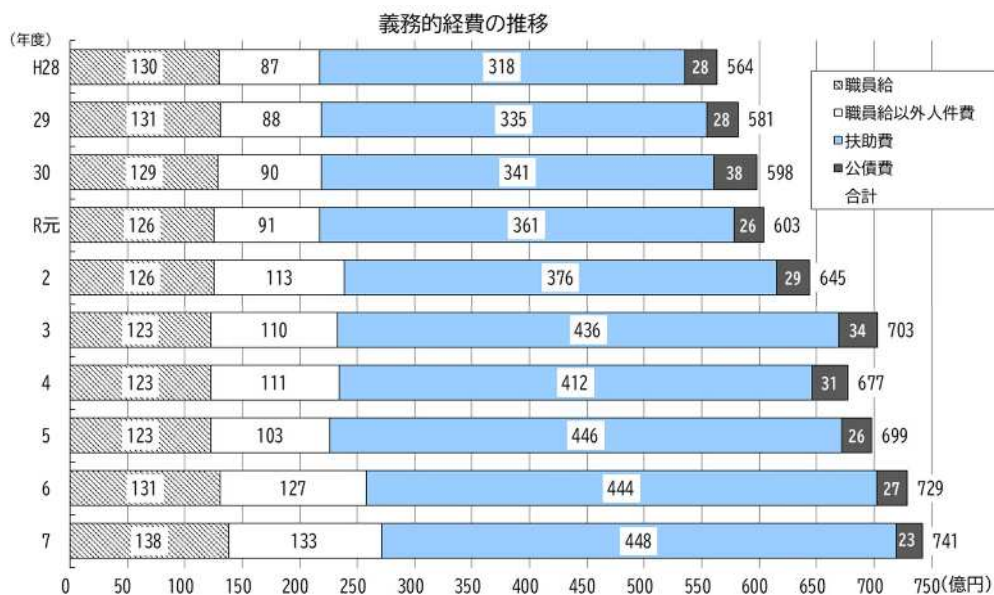
出典：財政課作成資料

2. 歳入・歳出の推移

① 性質別歳出の推移（普通会計）

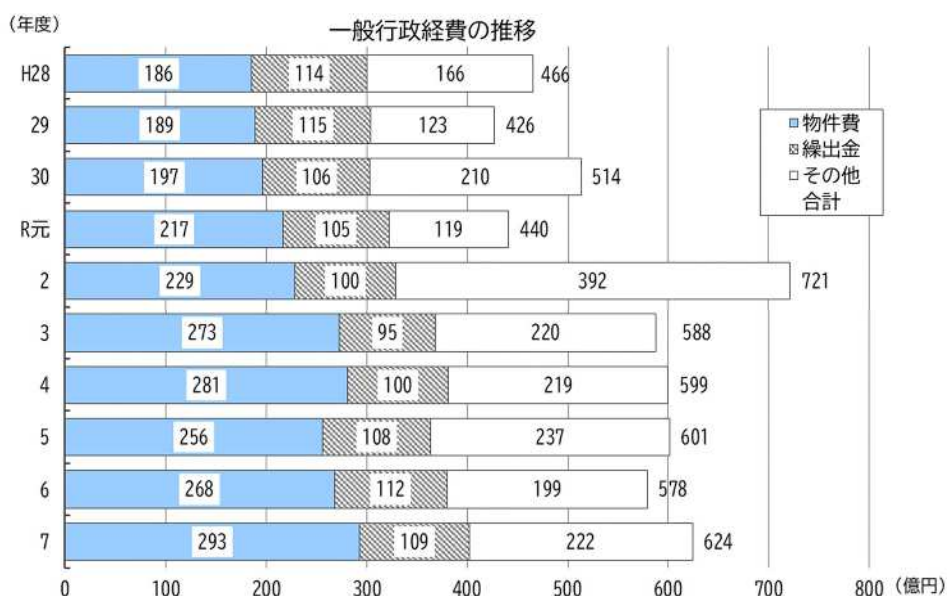
平成24年度以降、歳出額は1,000億円を超えている。令和7年度は前年度に比べ約7.6%、114億円の増となり1,611億円となっている。歳出額は、使途の性質別に「義務的経費」、「一般行政経費」、「投資的経費」に分けられる。





【義務的経費とは】

法の定め、または性質上支出が義務づけられた経費をいう。義務的経費は、さらに職員給・職員給以外人件費・扶助費・公債費に分類される。



【一般行政経費とは】

施設の管理運営や行政サービスの提供にあてられる経費で、物件費・繰出金などに分類される。

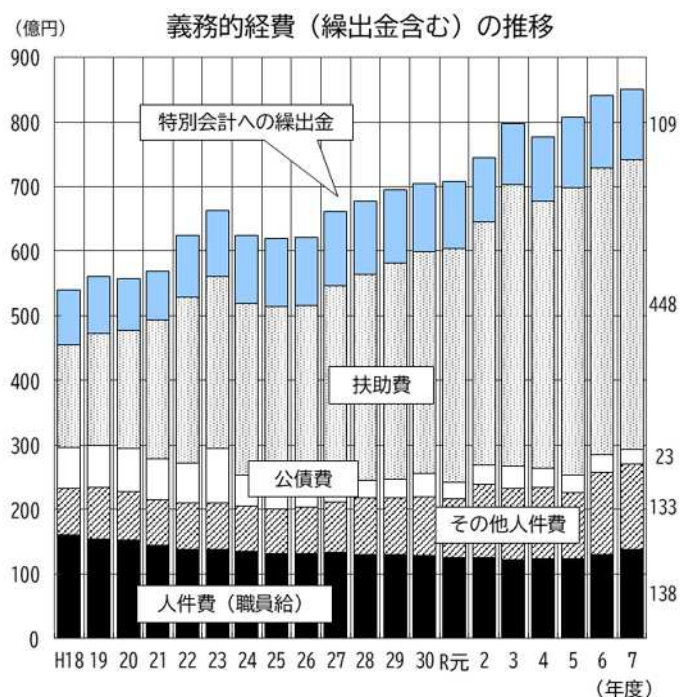
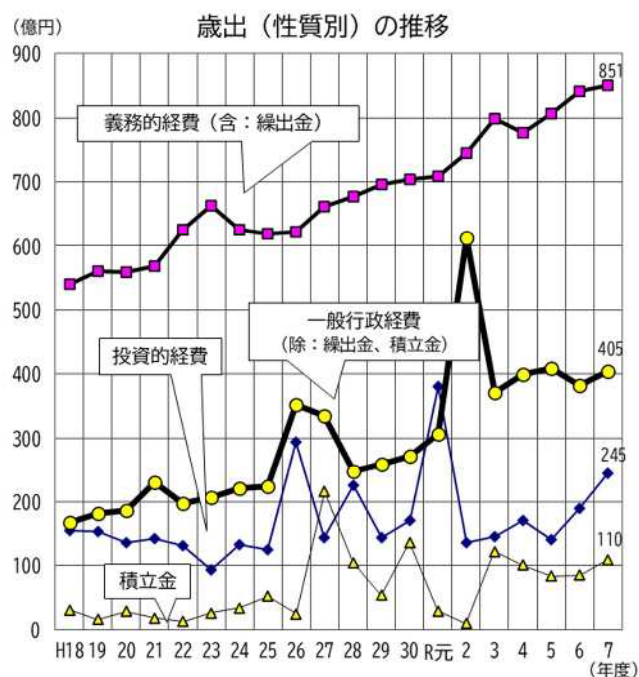


【投資的経費とは】

道路や公園の整備、学校の建設など、社会資本の形成に支出される経費をいう。

出典：区財政の推移と現状
(令和8年9月)

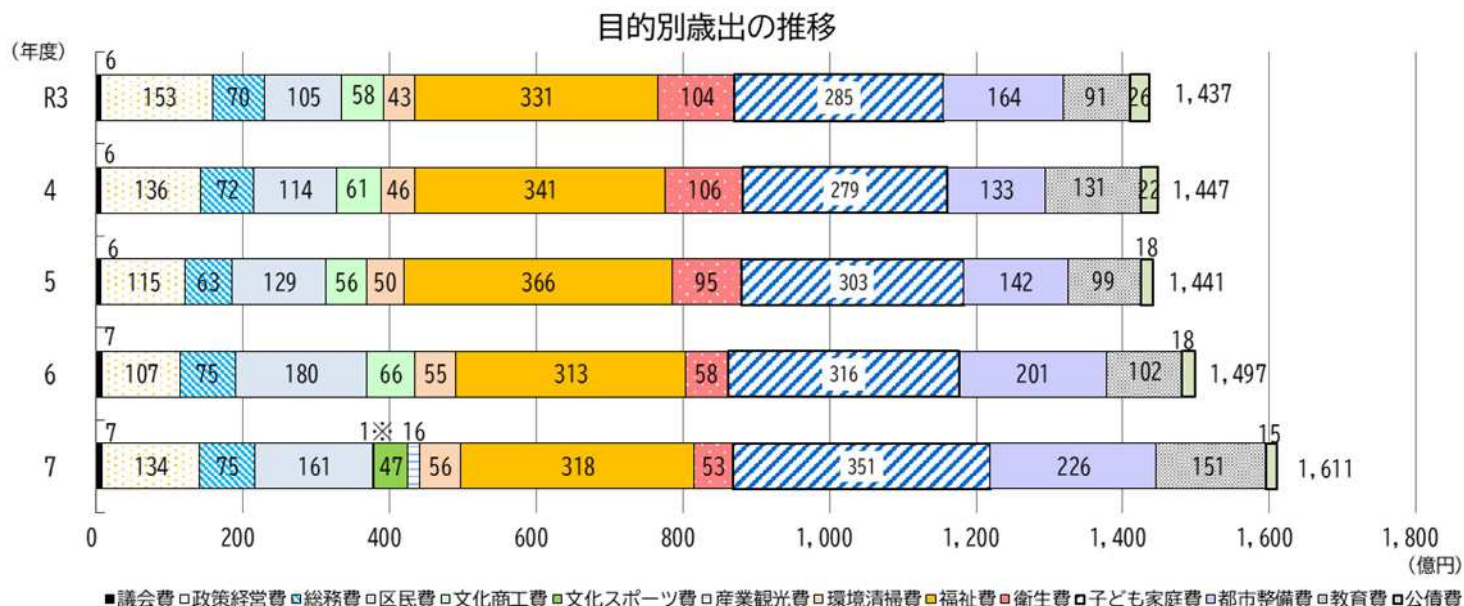
②歳出（性質別）の推移（普通会計決算ベース）



出典：財政課作成資料

③目的別歳出の推移（一般会計）

歳出を用途目的別に区分すると、子ども家庭費、福祉費、都市整備費、区民費が上位を占めている。

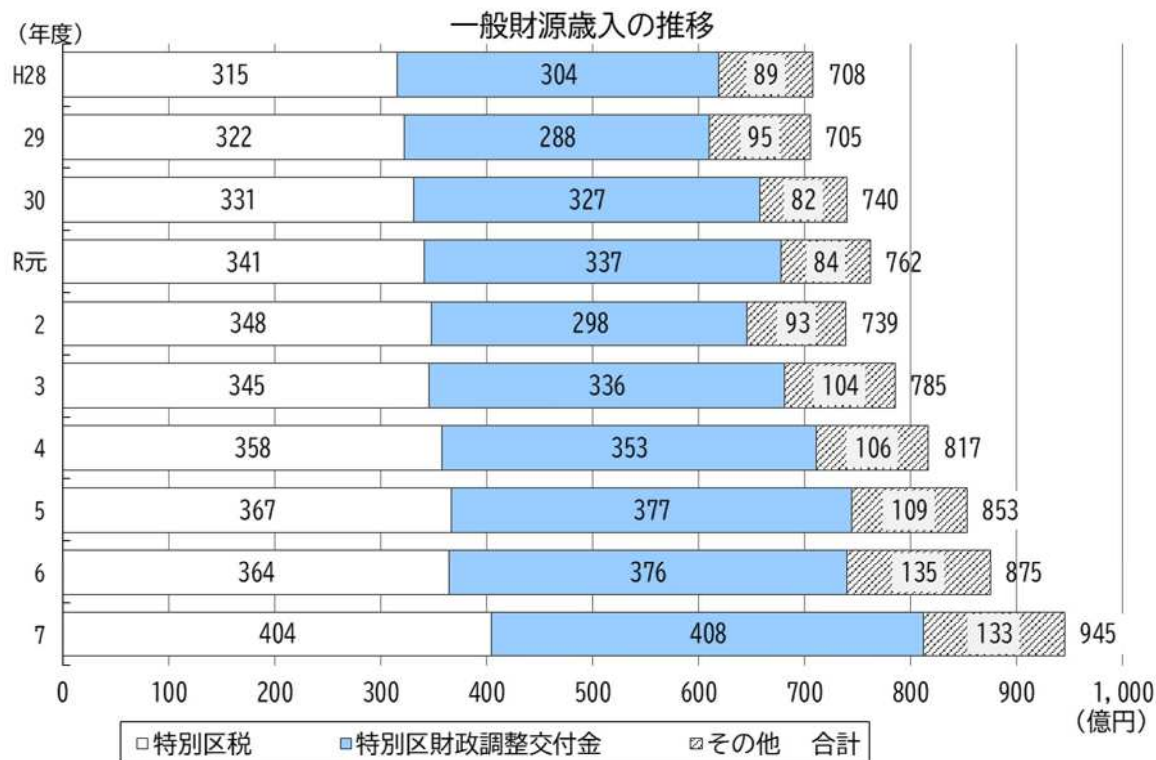


※令和7年度に「文化商工費」が廃止され、「文化スポーツ費」及び「産業観光費」が新設された。
 ※令和7年度の文化商工費1億円は、令和6年度から令和7年度への文化商工費における繰越明許費

出典：区財政の推移と現状（令和8年9月）

④一般財源歳入の推移（普通会計）

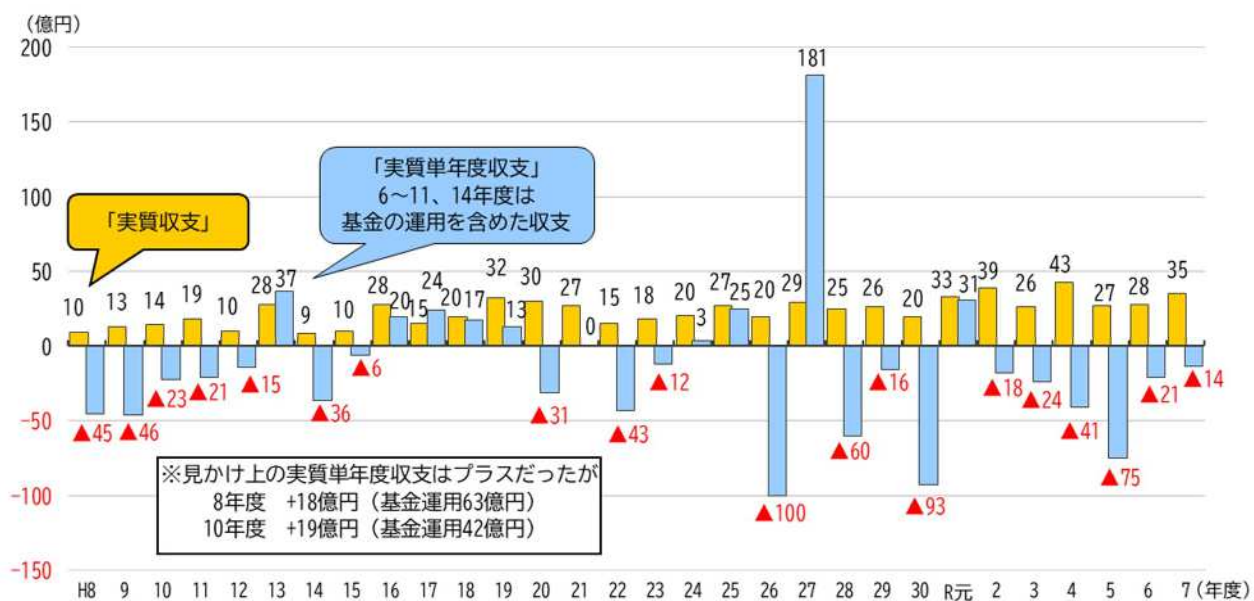
一般財源歳入とは、使途が制約されずどのような経費にも使用できる収入をいい、特別区税や特別区財政調整交付金などによって構成されている。



出典：財政課作成資料

3. 財政収支の推移

豊島区の財政収支の推移（普通会計決算ベース）

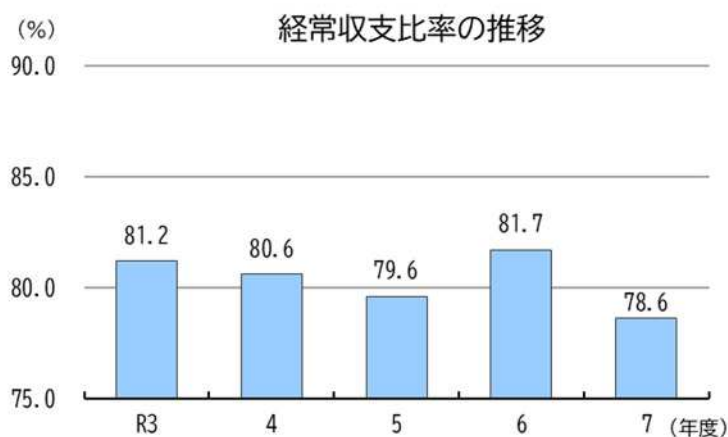


出典：財政課作成資料

※収支に含む基金運用金は平成6年度以降の庁舎建設基金、
7年度、10年度の旧高齢者福祉施設整備基金である。

4. 経常収支比率の推移

財政の弾力性を示す指標である経常収支比率は78.6%で、令和5年度以来再び80%を下回った。

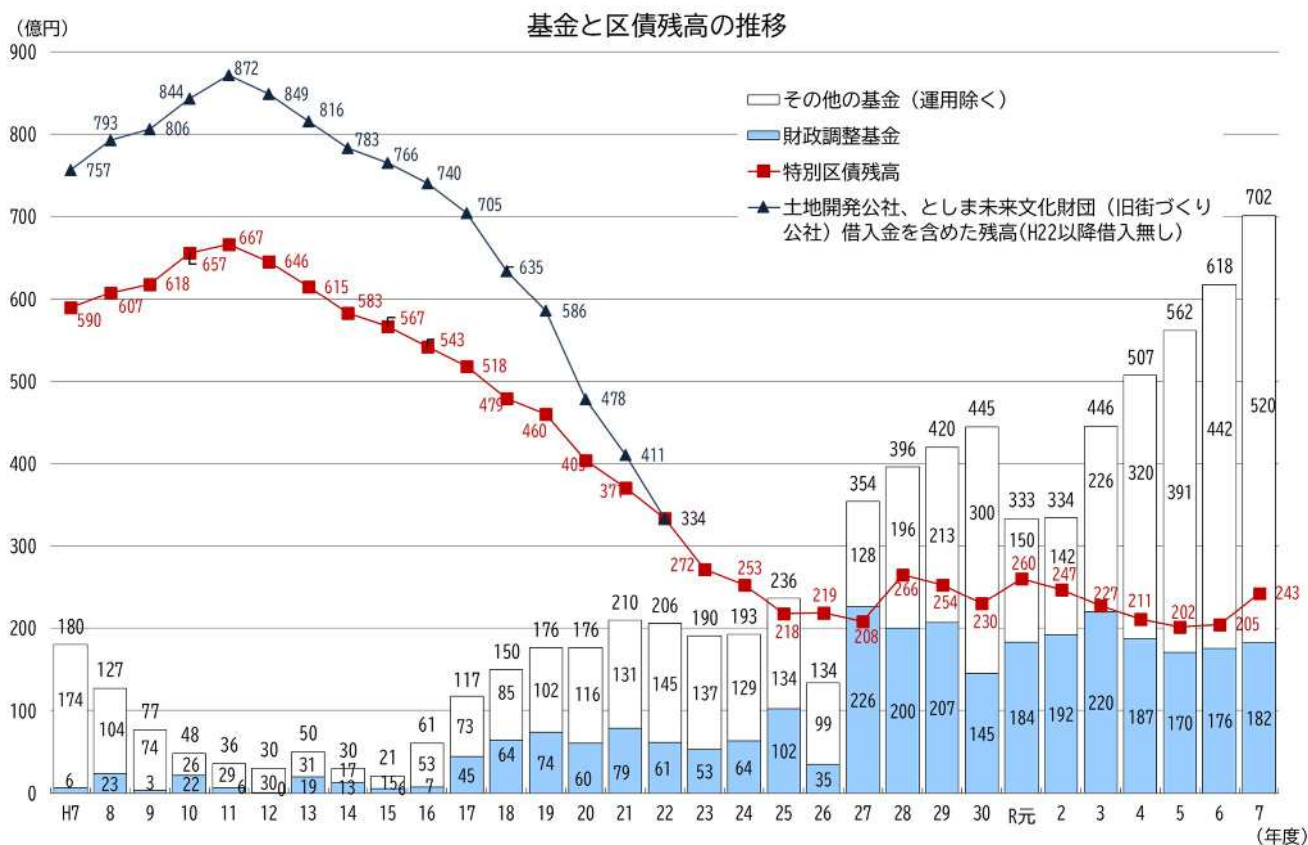


出典：財政課作成資料

基本計画(2025-2029)の施策の効果を表す代表的な指標	現状値(2025年度)	目標値(2029年度)
経常収支比率[%]	78.6	70.0~80.0

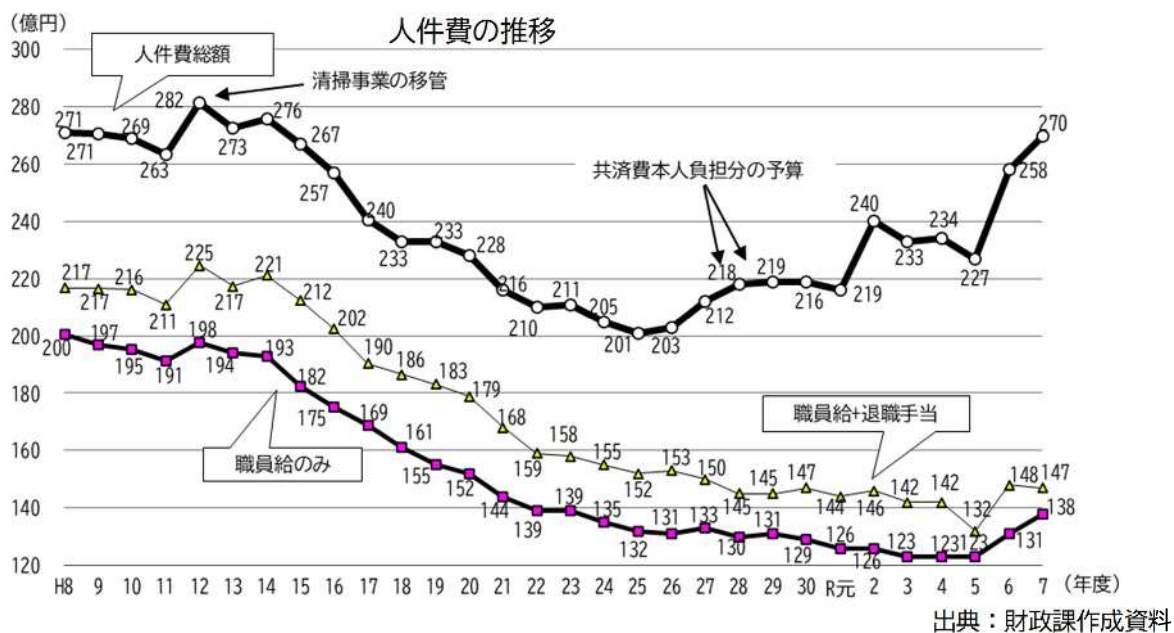
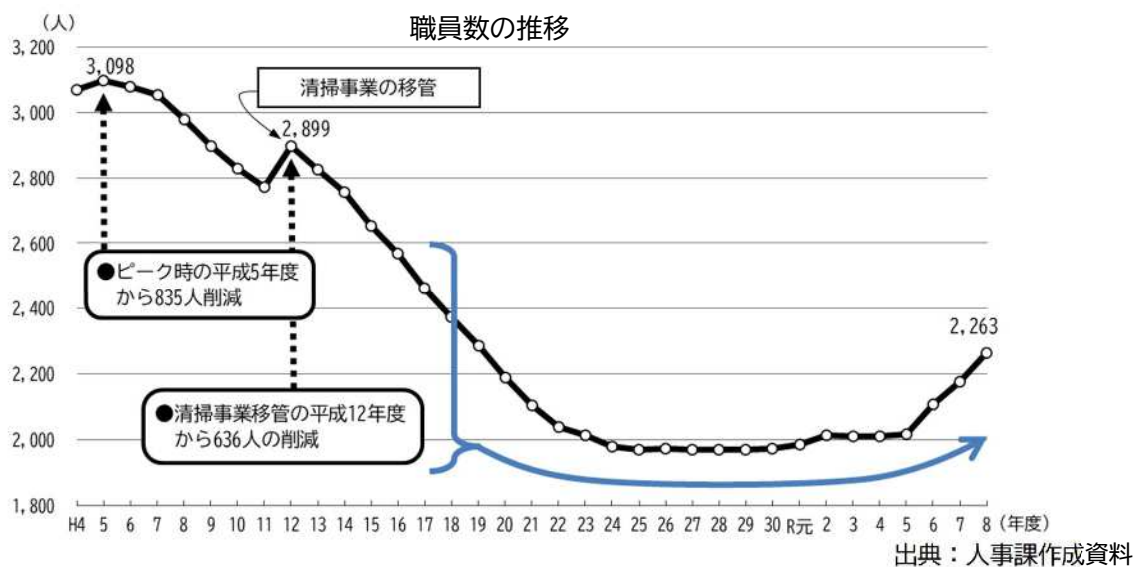
5. 基金と区債残高（一般会計）の推移

令和7年度の基金残高（貯金）は702億円、負債残高（借金）は243億円となっており、貯金が借金を上回る状況となっている。



出典：区財政の推移と現状（令和8年9月）

6. 職員数と人件費の推移



7. 公共施設関連経費の状況

施 設 関 連 経 費	令和2年度 (百万円)	令和3年度 (百万円)	令和4年度 (百万円)	令和5年度 (百万円)	令和6年度 (百万円)	令和5年度→令和6年度	
						増減額 (百万円)	増減率
①施設建設費・大規模改修経費	10,914	12,866	15,659	13,601	18,057	4,456	32.8 %
②用地等取得費	2,402	1,381	1,089	257	558	301	117.1 %
③補修工事費等	1,511	1,339	1,472	1,488	1,544	56	3.8 %
④施設管理運営経費	13,158	11,172	11,214	10,750	10,738	△ 12	△ 0.1 %
⑤施設関連人件費	8,741	7,544	6,674	7,288	7,033	△ 255	△ 3.5 %
合 計(A)	36,726	34,302	36,108	33,384	37,930	4,546	13.6 %
⑥施設使用料等 (B)	2,928	2,978	3,208	3,075	3,057	△ 18	△ 0.6 %
施設収入を加味した経費 (A－B)	33,798	31,324	32,900	30,309	34,873	4,564	15.1 %

一般会計決算歳出総額(百万円)	150,469	143,696	144,730	144,108	149,693
歳出総額における 施設関連経費(A)の割合	24.4%	23.9%	24.9%	23.2%	25.3%

※施設関連人件費には、会計年度任用職員の経費を含めている。
※施設使用料等は、使用料、雑入の科目から施設関係の歳入を集計した。

出典：企画課作成資料

8. 区有施設の建設年度別床面積



出典：企画課作成資料

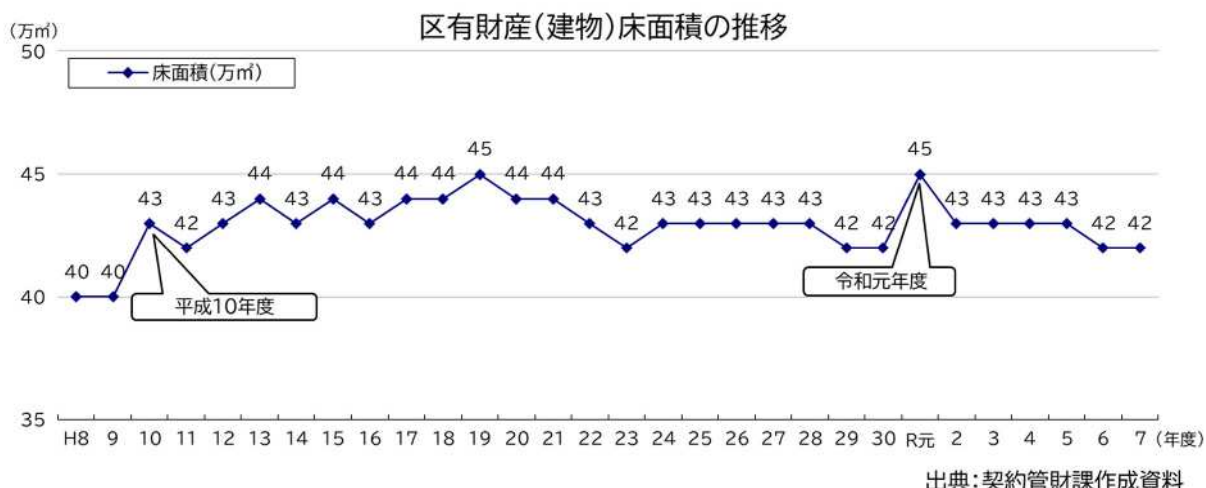
9. 区有財産（建物）床面積の推移

調査を開始した昭和 48 年度以降、床面積は行政需要に応じ緩やかに増加し、平成 10 年度以降は横ばい傾向にある。

前年度比 7.5%増に転じた平成 10 年度は、上池袋複合施設等の大規模施設整備が集中したことで増加率を押し上げた。平成 11 年度以降は、統合による学校新設や東京都から都営住宅が移管されるなどの増加要因がある一方、小中学校の閉校、旧出張所の解体・売却が進み、増減の均衡を保っている。

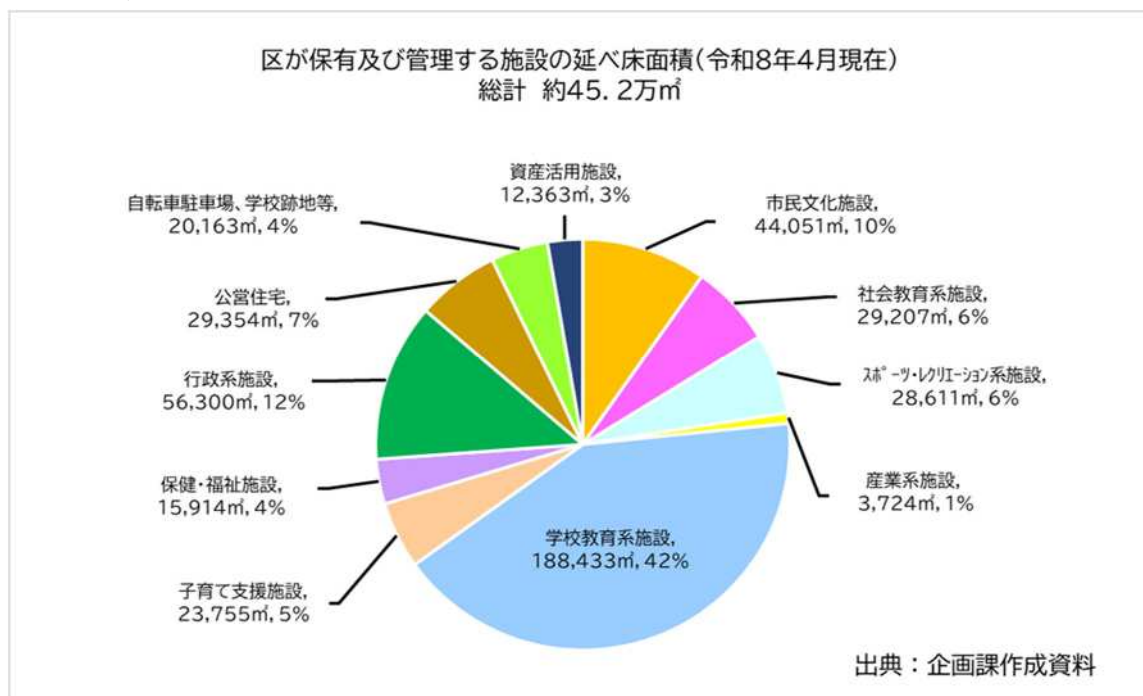
令和元年度の前年度比 7.1%増は Hareza 池袋の施設整備完了による面積の増であるが、平成 19 年度的面積を超えることはない状態である。

令和 7 年度はグラフには表れないものの、道路工事事務所及び土のう倉庫のリースアップ取得などにより微増している。



10. 区が保有及び管理する施設の延床面積

区が保有する建物施設及び民間からの賃貸等により区が管理する建物施設の延床面積の合計は、令和 8 年 4 月現在、451,875 ㎡である。



基本計画(2025-2029)の施策の効果を表す代表的な指標	現状値(2025年度)	目標値(2029年度)
区が保有及び管理する施設の延床面積【万㎡】	44.81	46.84

11. 貸借対照表から見た資産の状況

貸借対照表【一般会計等】(令和8年3月31日現在)			
資産		負債	
区が保有する財産(道路、公園、学校などの公共施設、基金、現金預金等)		将来世代の負担	637億円
4,683億円		純資産	
		これまでの世代の負担	4,046億円

(単位:百万円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
固定資産	434,535	固定負債	52,161
有形固定資産	379,856	地方債	21,881
事業用資産	246,544	退職手当引当金	11,663
インフラ資産	132,194	その他	18,617
物品	1,118		
無形固定資産	2,030	流動負債	11,526
投資その他の資産	52,649	1年内償還予定地方債	2,402
投資及び出資金	600	未払金	17
長期延滞債権	1,452	前受金	250
長期貸付金	1	賞与等引当金	2,310
基金	50,726	預り金	5,039
徴収不能引当金	△ 130	その他	1,507
		負債合計	63,687
流動資産	33,777		
現金預金	13,874	[純資産の部]	
未収金	502	固定資産等形成分	453,989
短期貸付金	—	余剰分(不足分)	△ 49,364
基金	19,454		
徴収不能引当金	△ 53	純資産合計	404,625
資 産 合 計	468,312	負債・純資産合計	468,312

(注)数値は、端数処理等の関係で総額と内訳の合計が必ずしも一致しない場合がある。

出典:会計課作成資料

3. 参画と協働

1. 区民の声受付件数の推移

令和2年度に多く寄せられた新型コロナウイルスに関する意見等は、令和3年度以降減少した。令和6・7年度は、スポーツ施設等の区の施設や公園、自転車に関する意見等が多く寄せられた。また、例年「たばこ」に関する意見が多く寄せられており、その内容は「歩きたばこ」、「ポイ捨て」、「副流煙」についてである。

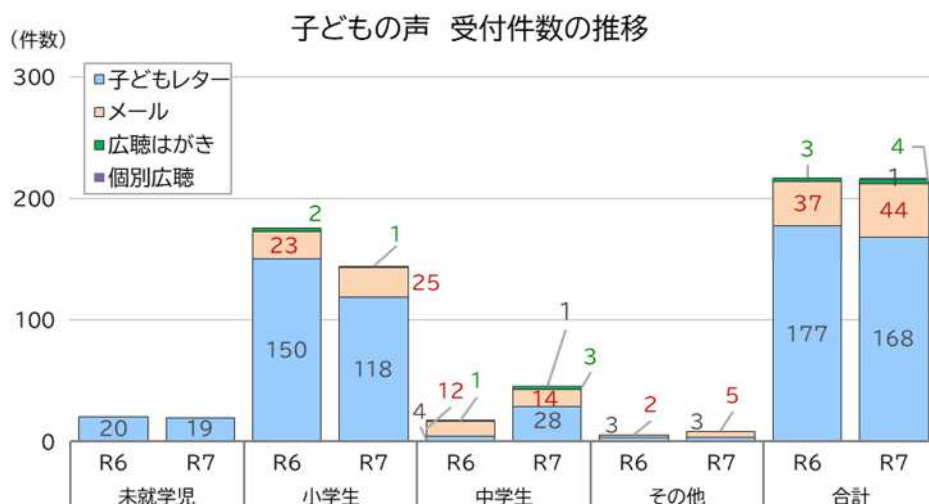


2. 子どもの声受付件数の推移

令和5年度6月より、中学生以下の子どもからの意見や要望などを積極的に区政へ反映させる目的で開始した。未就学児や小学生からの手紙では、学校での悩みや友達の事、楽しかった事やお願いごとなど、さまざまな内容が寄せられた。

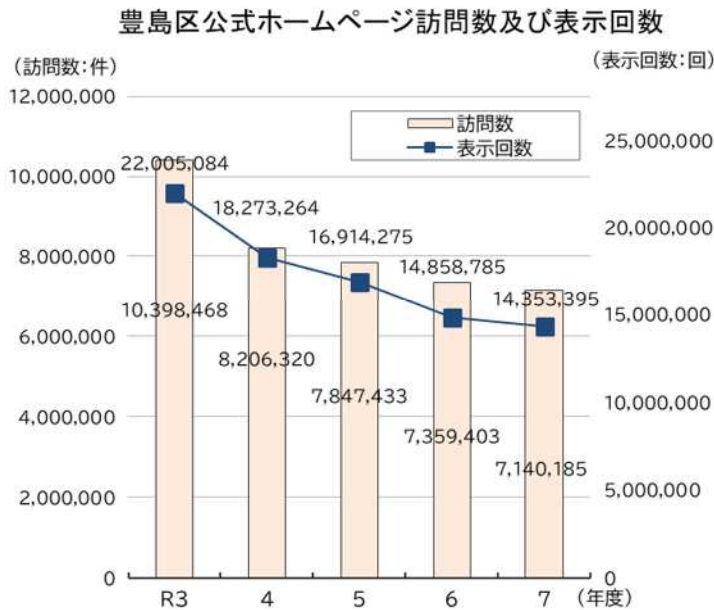
一方、令和5・6年度とも中学生からの手紙やメールがほとんど寄せられなかったことから、子どもの声の認知度を上げ、声を挙げやすくするために、令和7年度において、全区立中学生に子どもの声のPRチラシを配布した。これにより、中学生から寄せられた声が増加した。

なお、「その他」は学齢が不明なものを集計している。主な「声」としては、子どもたちに身近な「学校生活」や「遊び」、「勉強」に関するものが多く寄せられた。



3. 豊島区公式ホームページ訪問数及び表示回数

令和 7 年度の公式ホームページの訪問数は 7,140,185 件、表示回数は 14,353,395 件であった。また、年間表示回数上位は、「粗大ごみを出したい」、「としまキッズパーク」などのページであった。



年間表示回数TOP10(令和7年度)

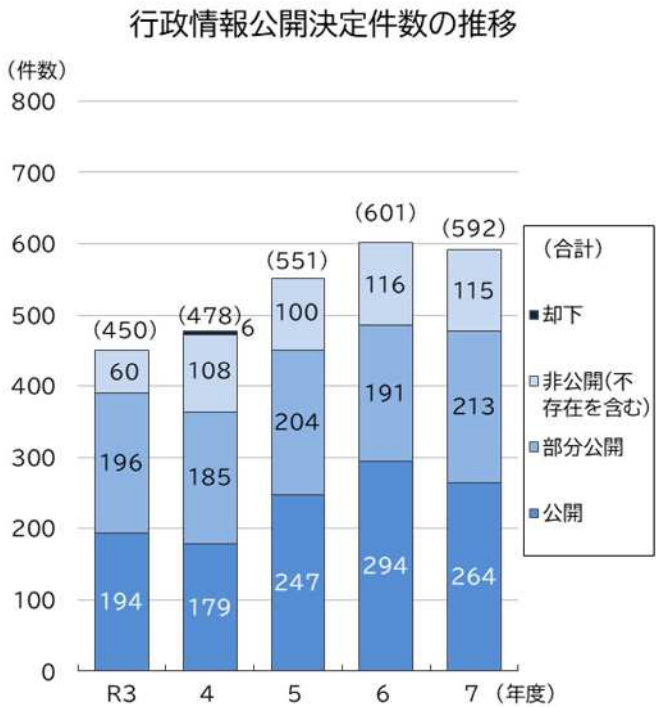
順位	ページタイトル	表示回数
1	粗大ごみを出したい	183,103件
2	としまキッズパーク	178,846件
3	アクセス	102,499件
4	衆議院議員選挙特集ページ(令和8年2月8日執行)	87,599件
5	資源回収・ごみ収集カレンダー	86,602件
6	ハチに刺されたときの応急処置	85,414件
7	イベントカレンダー	81,486件
8	粗大ごみ処理手数料(料金)	79,049件
9	資源・ごみ パンフレット	69,161件
10	区役所案内	66,539件

※トップページ、検索結果を除く 出典：広報課作成資料

基本計画(2025-2029)の施策の効果を表す代表的な指標	現状値(2025年度)	目標値(2029年度)
豊島区ホームページ訪問数【件】	7,140,185	8,330,208

4. 行政情報公開制度の実施状況

行政情報公開の決定件数は令和 4 年度以降緩やかに増加していたが、令和 7 年度は前年の 601 件から 592 件へと減少した。決定件数の総件数から不存在の件数を除いた数を分母とし、公開および部分公開の合計件数を分子とした数値を「公開率」として算出したところ、令和 3 年度以降、95%程度を維持している。



令和7年度行政情報の提供件数
(行政情報コーナー取扱分)

行政情報の名称	件数
中高層建築標識設置届・建築物解体工事標識設置届・都市計画図	730
公開開示等の相談・申請	442
食品衛生文書処理簿・環境衛生文書処理簿・医療機関名簿・薬局名簿	490
図書・資料の閲覧	191
有償刊行物の頒布	55
土壌汚染、指定作業所届	53
職員採用試験問題集	21
予算関係	32
組織人事一覧・契約関係・パソコン利用・コピー機利用・施設等総合案内・その他	1,474
合 計	3,488

出典：「行政情報公開・個人情報保護制度の実施状況(令和7年度)」区民相談課

5. パブリックコメント実施状況

パブリックコメント制度とは、区の重要な政策、方針を決定する際に、あらかじめ案を公表し、区民等から意見の提出を受け、その意見を十分に考慮した上で最終的な意思決定を行い、寄せられた意見と、それに対する区の考え方を公表する一連の手続きのことをいう。

	計画・方針案の名称	案の公表日	提出された 意見数	修正に至った 意見数
令和5年度	1 豊島区備蓄物資計画(案)についてご意見を募集します	令和5年10月1日	1	0
	2 池袋駅コア整備方針2024(案)の策定	令和5年11月21日	44	6
	3 豊島区高齢者福祉計画・第9期介護保険事業計画(素案)	令和5年12月1日	20	2
	4 豊島区障害者計画・第7期障害福祉計画・第3期障害福祉計画(案)	令和5年12月1日	13	4
	5 豊島区産業振興指針の策定	令和5年12月11日	14	1
	6 第四期特定健康診査・特定保健指導実施計画及び第三期データヘルス計画(素案)	令和5年12月11日	2	1
	7 「第6期豊島区地域保健福祉計画」(素案)	令和5年12月11日	31	4
	8 豊島区健康プラン(素案)	令和5年12月11日	4	2
	9 池袋地区駐車場整備計画の改定(案)	令和5年12月21日	17	0
	10 豊島区観光振興プラン(案)	令和5年12月21日	3	0
	11 (仮称)東池袋駅周辺地域まちづくり方針(案)	令和6年2月1日	32	5
	12 豊島区住宅マスタープラン(素案)	令和6年2月1日	8	3
	13 令和6年度豊島区食品衛生監視指導計画(案)の策定	令和6年2月1日	0	0
	14 としまファミリー住戸附置指導要綱の制定について	令和6年2月21日	3	0
	15 豊島区議会議員の政治倫理に関する条例(素案)	令和6年2月21日	13	0
	16 豊島区未来戦略推進プラン2024(案)	令和6年3月1日	27	0
	17 感染症予防計画(案)	令和6年3月1日	2	0
令和6年度	1 ファミリーシップ制度の導入(「豊島区男女共同参画推進条例の一部を改正する条例」(案))	令和6年7月11日	20	0
	2 豊島区教育大綱	令和6年7月21日	70	7
	3 豊島区社会的養育推進計画(素案)	令和6年10月21日	6	5
	4 住民基本台帳に関する事務の特定個人情報保護評価書(修正案)	令和6年11月21日	2	0
	5 第1次豊島区困難女性支援基本計画(案)	令和6年11月21日	49	6
	6 豊島区基本構想・基本計画(素案)	令和6年11月25日	424	59
	7 豊島区環境基本計画2025-2030(素案)	令和6年12月1日	4	0
	8 豊島区生涯学習推進ビジョン(案)	令和6年12月11日	65	16
	9 豊島区スポーツ推進計画(案)	令和6年12月11日	13	0
	10 豊島区子ども・若者総合計画(案)	令和6年12月11日	15	1
	11 第二次豊島区再犯防止推進計画(素案)	令和6年12月11日	3	0
	12 豊島区教育ビジョン2025(素案)	令和6年12月11日	31	3
	13 豊島区個人住民税賦課徴収に関する事務の特定個人情報保護評価書(全項目評価書)の一部修正案	令和6年12月21日	0	0
	14 豊島区特別支援教育推進計画【第二期 改訂版】(素案)	令和6年12月21日	18	0
	15 令和7年度豊島区食品衛生監視指導計画(案)	令和7年1月21日	0	0
	16 豊島区犯罪被害者等支援条例 素案	令和7年3月11日	17	0
	17 豊島区実施計画2025(案)	令和7年3月21日	65	0
令和7年度	1 豊島区公契約条例(案)	令和7年8月1日	37	2
	2 豊島区住宅宿泊事業の適正な運営の確保に関する条例(改正案)	令和7年10月1日	263	8
	3 第三次豊島区自転車等の利用と駐輪に関する総合計画(素案)	令和7年12月1日	28	3
	4 豊島区DX推進計画(前期)	令和7年12月15日	9	0
	5 不登校対策総合計画(素案)	令和7年12月15日	24	0
	6 第五次豊島区一般廃棄物処理基本計画(案)および豊島区災害廃棄物処理基本計画(案)	令和7年12月15日	8	0
	7 豊島区公園等再構築プラン(素案)	令和7年12月15日	26	0
	8 豊島区がん対策推進計画(第4次素案)	令和7年12月15日	13	7
	9 令和8年度豊島区食品衛生監視指導計画(案)の策定	令和8年1月15日	0	0
	10 豊島区都市づくりビジョン(改定素案)	令和8年2月1日	15	2
	11 豊島区新型インフルエンザ等対策行動計画(案)	令和8年2月15日	4	1
	12 豊島区耐震改修促進計画(素案)	令和8年2月15日	14	0
	13 災害時トイレ確保・管理計画(案)	令和8年2月15日	1	0

出典: 区民相談課作成資料

6. チームとしま等の公民連携・民民連携に係る共創プロジェクト

令和 5 年度は企業や区がプレゼンを行い課題提示・ソリューション提案をする方式で公民連携を進めたが、実施に至らないものが多く、課題であった。これを踏まえ令和 6 年度は、行政だけでは解決できない課題を「共創テーマ」とし、公民一体となった「共創チーム」を組閣。チームで検討を進めたことにより、共創プロジェクト創出数は前年比約 2.4 倍となり、令和 7 年度も前年度比約 1.4 倍と創出数を伸ばしている。

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
チームとしま等の公民連携・民民連携に係る共創プロジェクト創出数	16	39	55

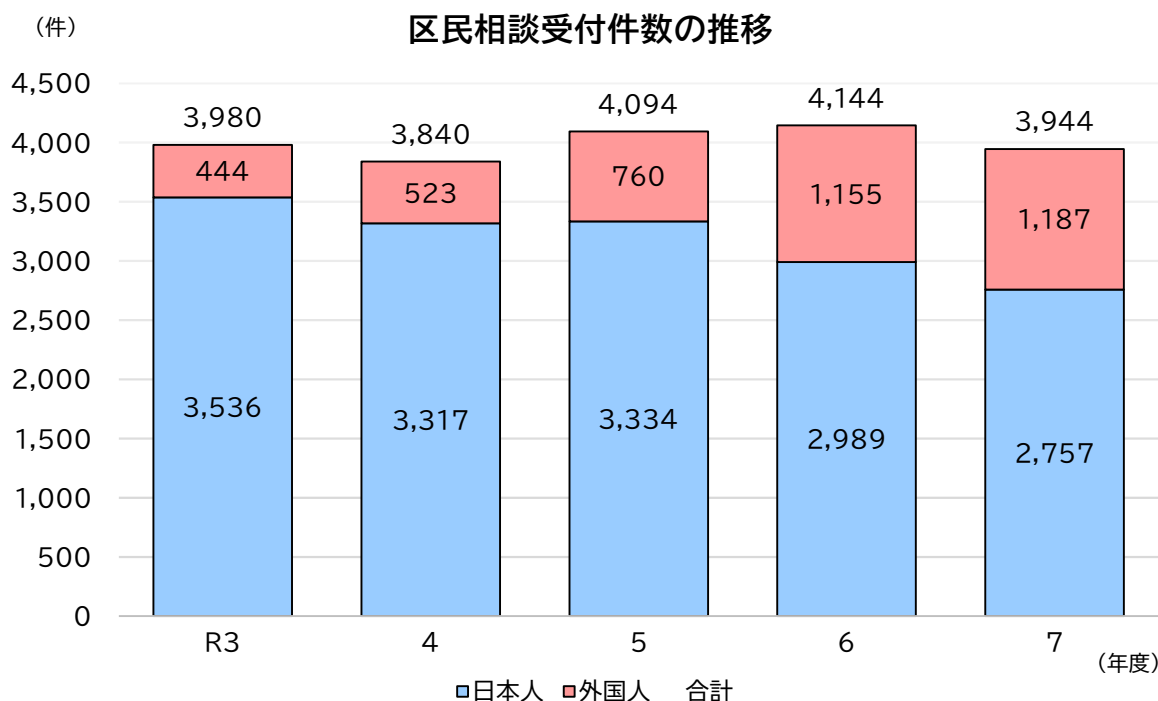
出典：シティプロモーション課作成資料

基本計画(2025-2029)の施策の効果を表す代表的な指標	現状値(2025年度)	目標値(2029年度)
チームとしま等の公民連携・民民連携に係る共創プロジェクト創出数【件】	55	25

7. 区民相談窓口受付件数

相談件数は、4 千件前後で推移しており、分野別にみると日常生活に関するものがもっとも多く、相続、土地建物、損害賠償に関する相談が多い。

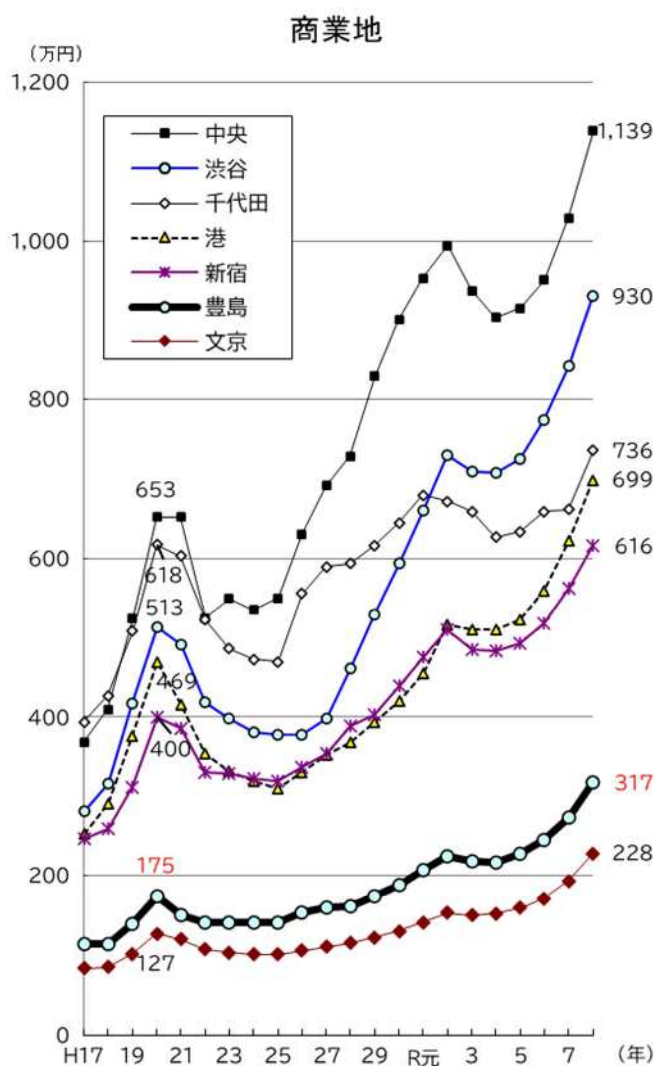
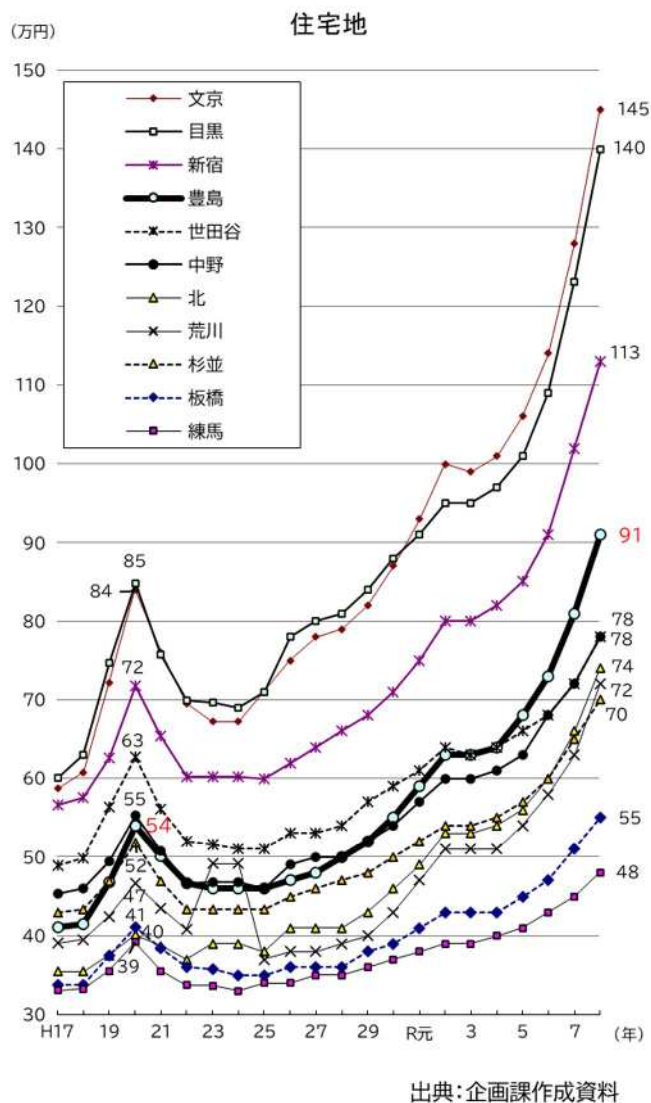
外国人住民の総人口に占める割合は、令和 3 年度 8.54% (24,200 人) から、令和 7 年度は 13.0% (38,584 人) と増加しており、それに伴い、外国人の相談の割合も増加している。



出典：区民相談課作成資料

4. 土地・交通

1. 地価公示平均価格の推移



2. 池袋駅一日乗降客数の推移

池袋駅の一日常乗降客数は、平成 23 年以降増加傾向にあった。令和 2 年度には新型コロナの影響により大幅に減少したが、令和 3 年度以降は、回復傾向がみられる。



出典：東京都統計年鑑

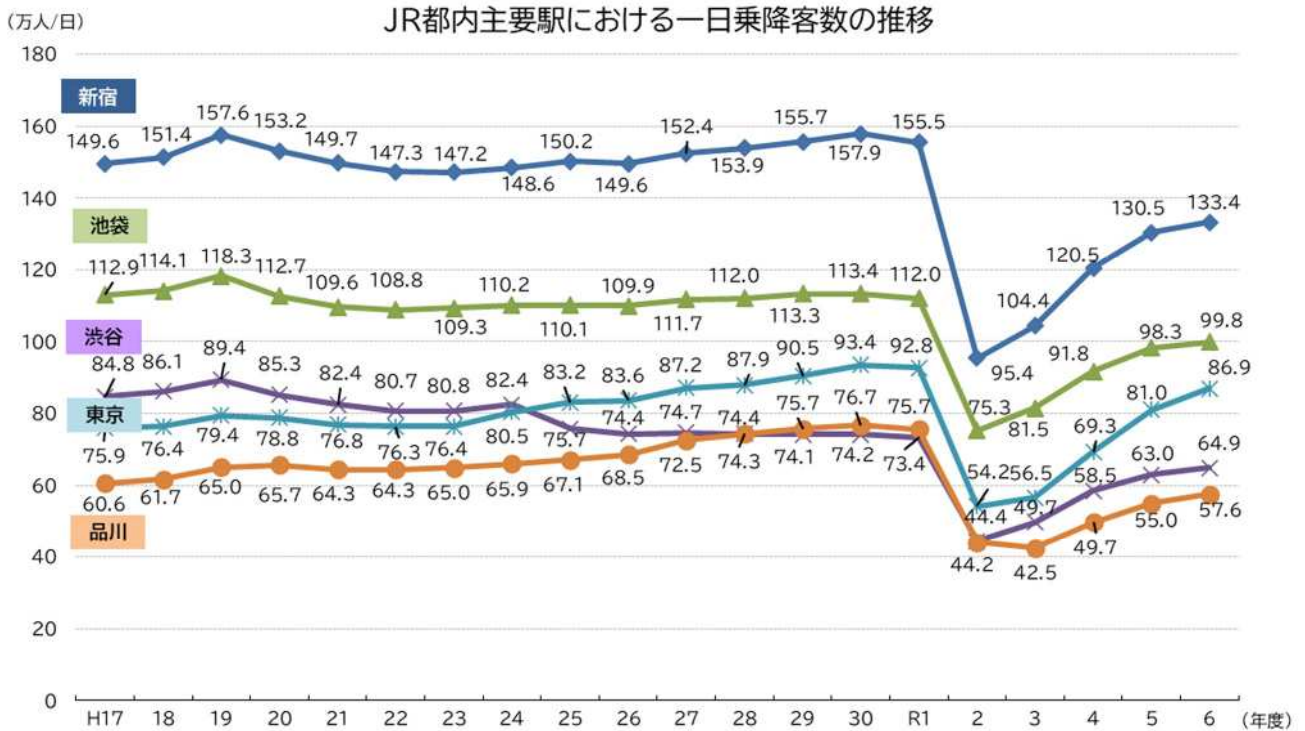
池袋駅においては、JRの乗降客数が最も多く、次いで西武池袋線、東武東上線が並んでいる。丸の内線、有楽町線、副都心線は平成 24 年度以降増加傾向にあり、副都心線については平成 20 年 6 月の開業以降、一貫して増加していたが、令和元年度は減少に転じた。令和 2 年度は、新型コロナの影響により全線において大幅に減少したが、令和 3 年度以降は、回復傾向がみられる。



出典：東京都統計年鑑

3. JR各駅における一日乗降客数の推移

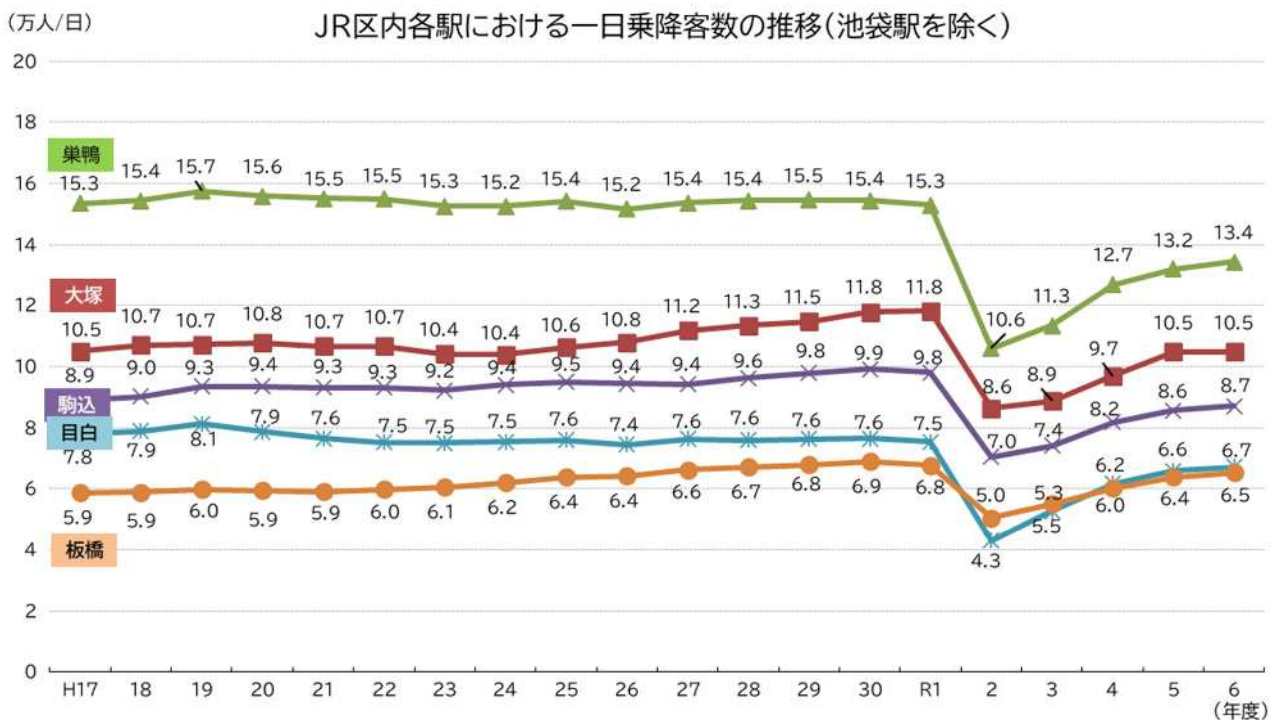
JRの都内主要駅の中で、池袋駅は新宿駅に次いで一日乗降客数が多い。令和2年度には新型コロナの影響により大幅に減少したが、令和3年度以降は、回復傾向にある。



出典：東京都統計年鑑より

※JRの降車数は統計数値がないため、乗車数と同数として総数を算出した。

JR各駅の乗降客数も同様に、すべての駅で回復傾向が見られる。



出典：東京都統計年鑑より

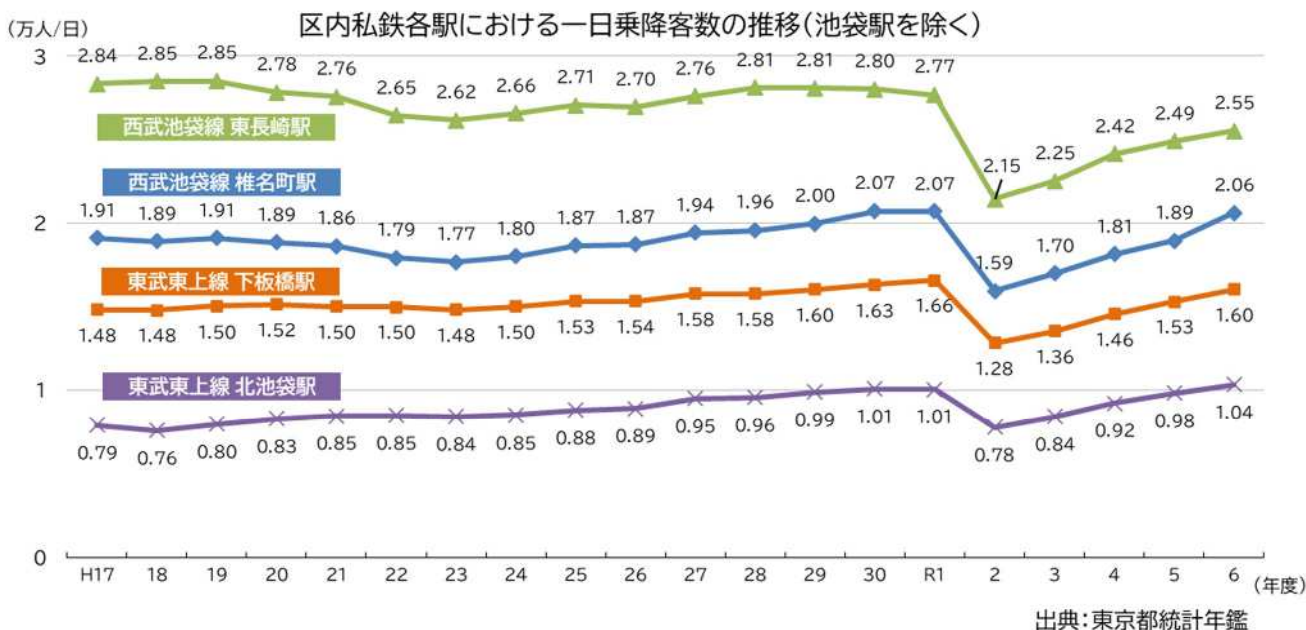
※JRの降車数は統計数値がないため、乗車数と同数として総数を算出した。

4. 山手線主要駅における私鉄各駅の一日乗降客数の推移

西武池袋線および東武東上線池袋駅の1日あたり乗降客数は、近年、ほぼ横ばいから微増傾向にあったが、令和2年度は新型コロナの影響で大きく減少した。令和3年度以降は両駅ともに回復傾向が見られる。

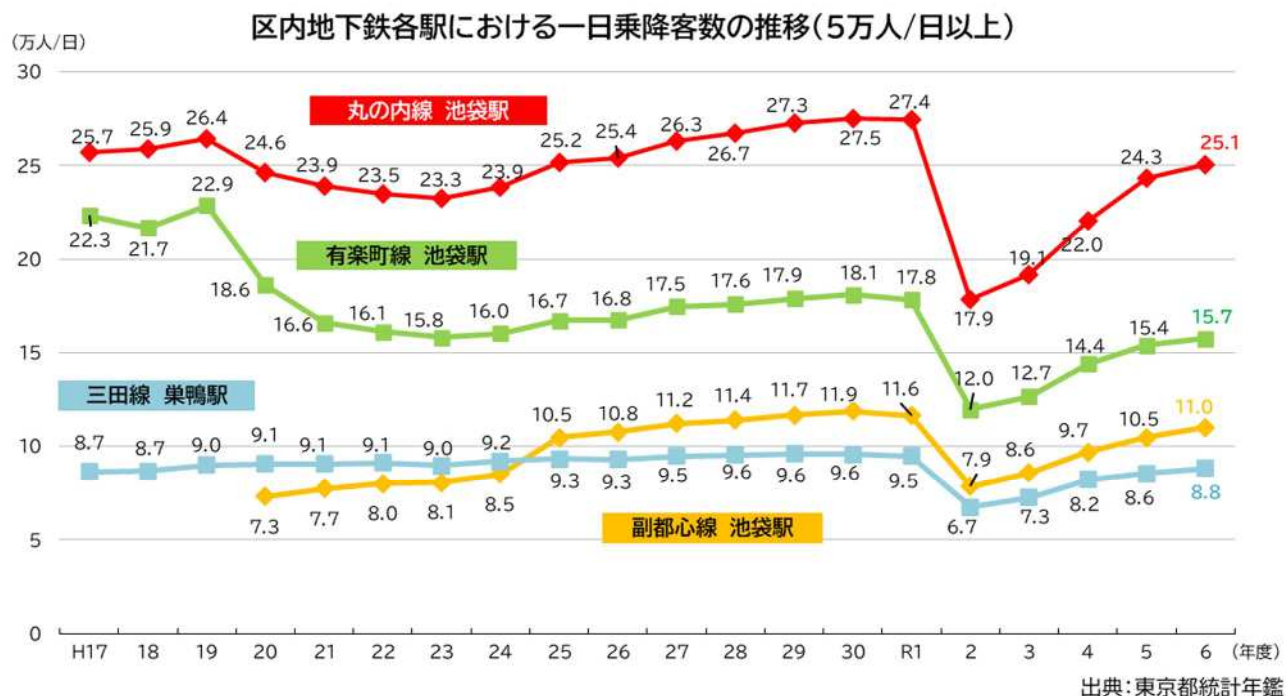


区内私鉄各駅の乗降客数はここ数年微増傾向にあったが、令和2年度は新型コロナの影響で大きく減少した。令和3年度以降はすべての駅で回復傾向が見られる。

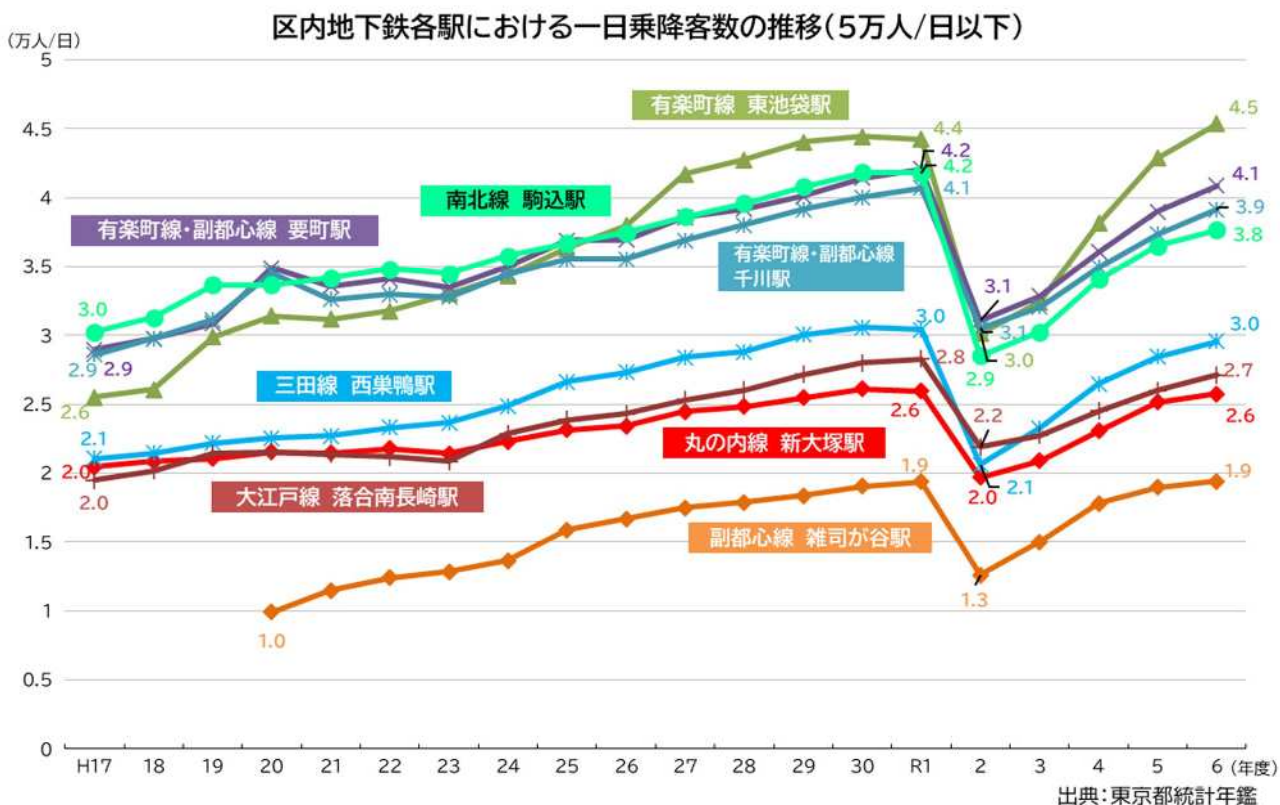


5. 地下鉄各駅における一日乗降客数の推移

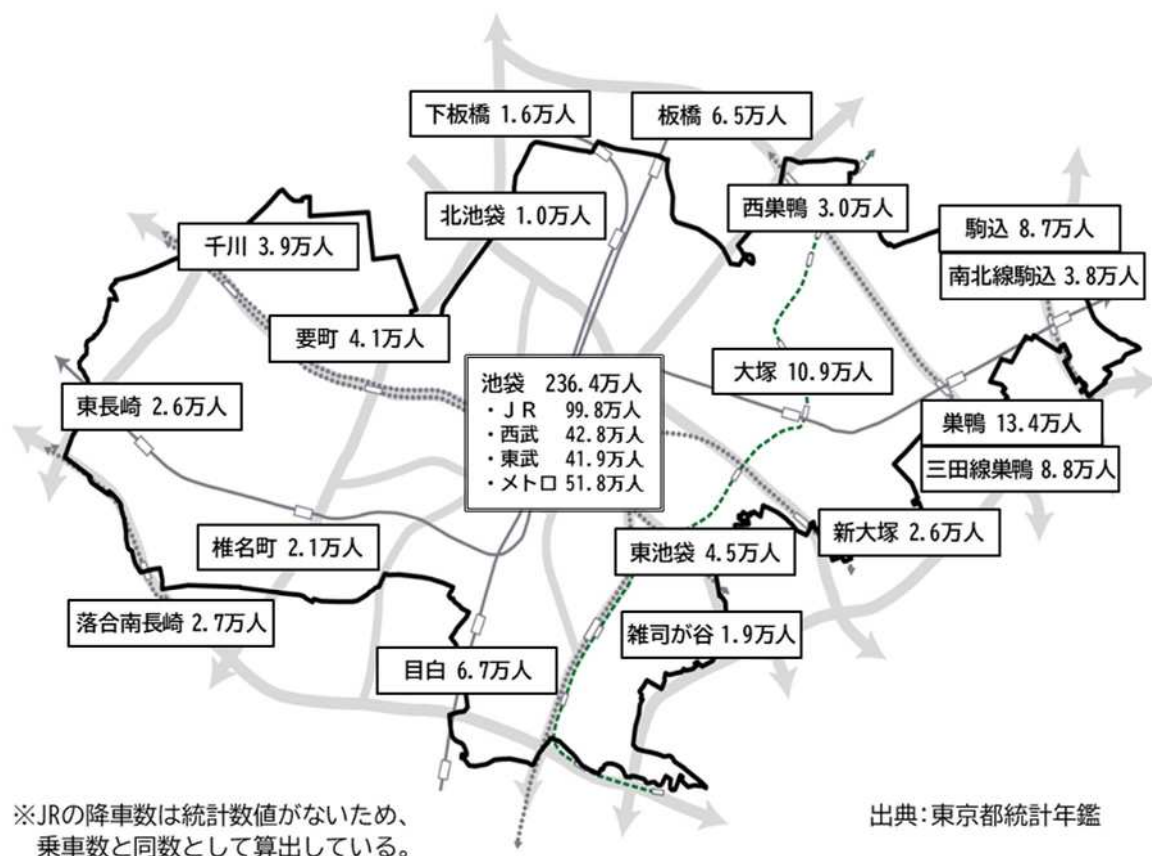
地下鉄池袋駅では、平成24年度以降おおむね増加傾向にあったが、令和2年度は新型コロナの影響で大幅に減少した。令和3年度以降はすべての駅で回復傾向が見られる。



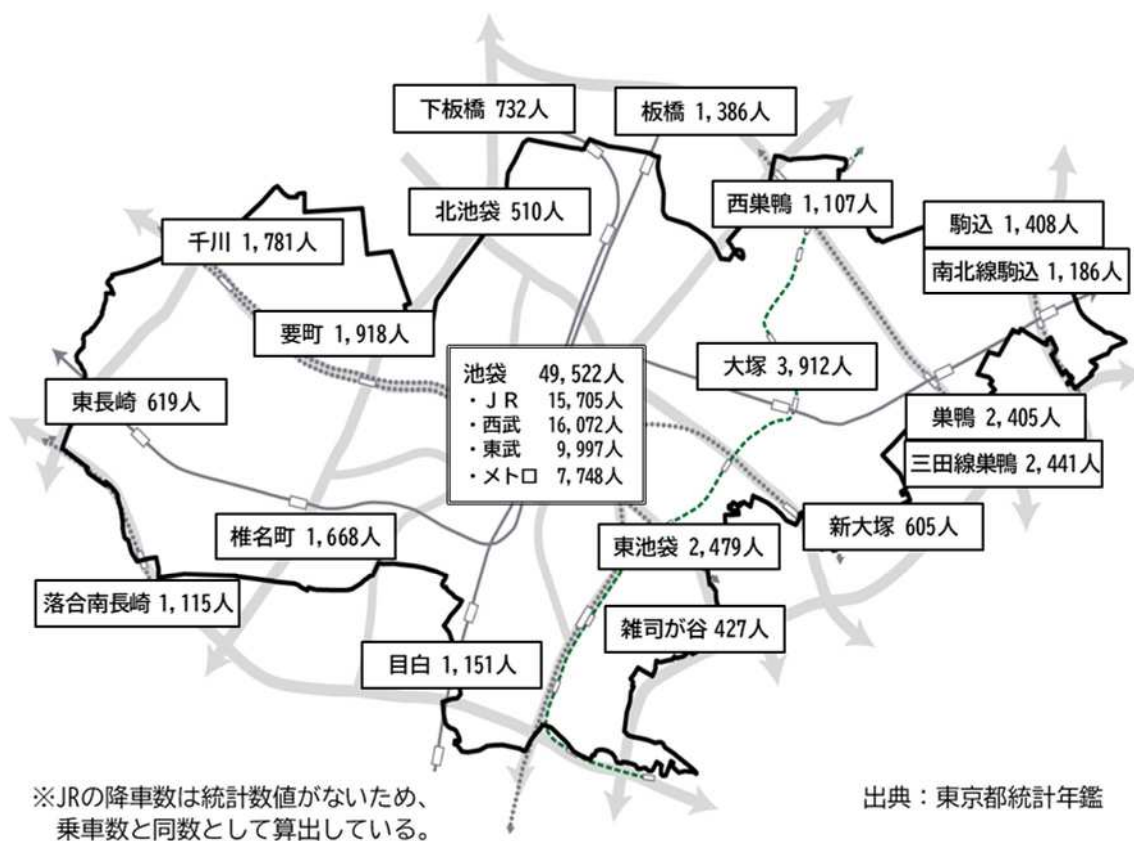
1日あたり乗降客数が5万人以下の区内地下鉄各駅においても、令和2年度は新型コロナの影響で大きく減少したが、令和3年度以降はすべての駅で回復傾向が見られる。



6. 令和5年度における区内各駅の一乗降客数



7. 令和4年度と令和5年度を比較した区内各駅一日乗降客数の増減

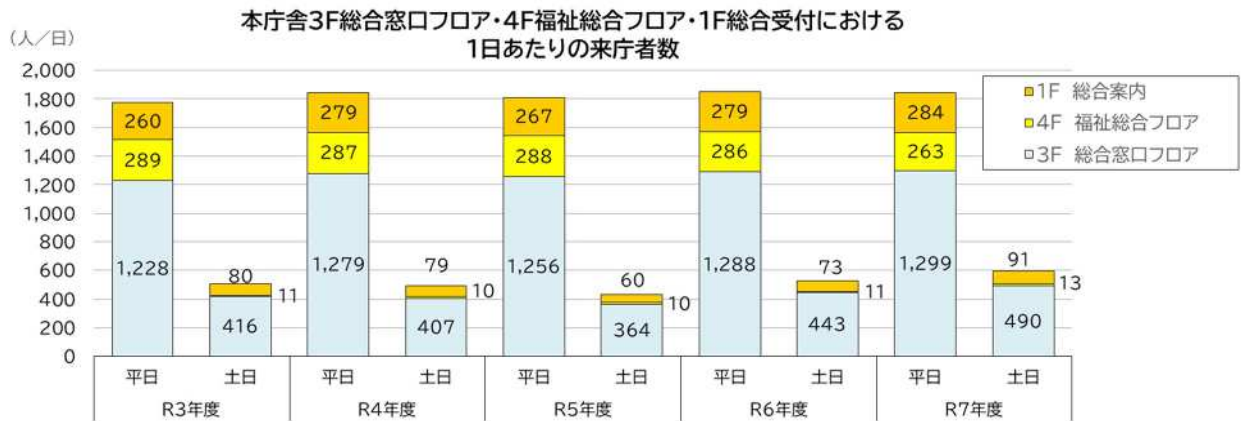


5. 行政システム等

1. 総合窓口フロア、福祉総合フロア、総合受付における来庁者数の推移

3階総合窓口フロアは住民票や税金、国民健康保険といった窓口を集約しており、4階福祉総合フロアは、子育てから高齢者までライフステージに応じた様々な相談や手続きが出来るフロアとなっている。

一部業務を除き毎週土曜日、日曜日も開庁している（年末年始、システム改修日を除く）。令和6年6月より休日窓口が変更となり、総合窓口課・総合案内は毎週土・日曜日開庁から毎週土曜日開庁へ、税務課・国民健康保険課は第2日曜日開庁から第2土曜日開庁へ、4階福祉総合フロアは毎週土・日曜日開庁から第2・4土曜日開庁へ変更となった。また、総合案内における土曜日の案内業務は令和8年1月より中止となった。



出典：発券・呼出システムデータ

※来庁者数は庁舎移転後（平成27年5月7日以降）の各窓口における発券・呼出システムの発券数により算出している。ただし、公金収納窓口については、収納件数による集計である。

※3F総合窓口フロアにおける平日1日あたりの来庁者数は、総合窓口課、公金収納、税務課、国民健康保険課、高齢者医療年金課における平日の来庁者数の合計を元に算出している。

※3F総合窓口フロアにおける土日1日あたりの来庁者数は、総合窓口課、公金収納窓口における土日来庁者数の合計を元に算出している。ただし、公金収納業務の土日開設については、平成31年2月14日より第2日曜日のみとなった（令和6年6月より第2土曜日に変更）。また、この他に税務課、国民健康保険課が毎月第2日曜日に窓口を開設している（令和6年6月より第2土曜日に変更）。

※4F福祉総合フロアにおける平日1日あたりの来庁者数は、福祉総務課自立促進担当、障害福祉課、介護保険課、池袋保健所出張窓口、子育て支援課、子育てインフォメーション、保育課、区民相談・行政情報コーナーにおける来庁者数の合計を元に算出している。

※4F福祉総合フロアにおける土日1日あたりの来庁者数は、福祉総務課自立促進担当、障害福祉課、介護保険課、子育てインフォメーション、区民相談・行政情報コーナーにおける土日来庁者数の合計を元に算出している。この他に、子育て支援課及び保育課の繁忙時期の土日に、数日程度窓口を開設している。

※令和6年6月より休日窓口が変更となり、総合窓口課・総合案内は毎週土・日曜日開庁から毎週土曜日開庁へ（繁忙時期は一部日曜日を臨時開庁）、税務課・国民健康保険課は第2日曜日開庁から第2土曜日開庁へ変更、4F福祉総合フロアは毎週土・日曜日開庁から第2・4土曜日開庁へ変更となった。また、総合案内における土曜日の案内業務は令和8年1月より中止となった。

2. 総合窓口課各窓口における来庁者数（番号札発券数）の推移



出典：総合窓口課作成資料

※庁舎移転後（平成27年5月7日以降）の来庁者数（番号札発券数）を計上。ただし公金収納窓口については、収納件数による集計。

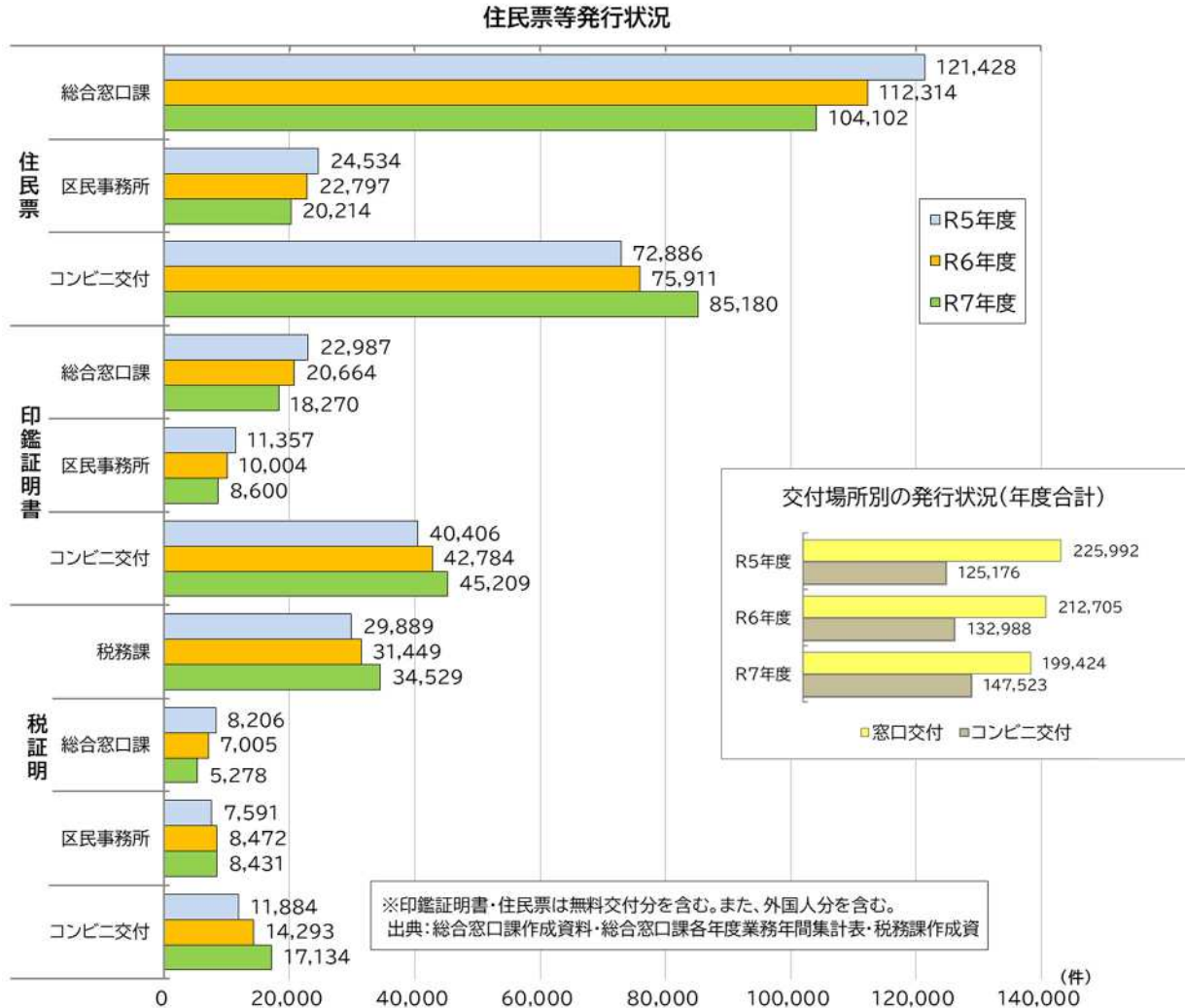
※2階窓口における個人番号カード交付業務は発券外のため含まず（発券外交付件数 令和3年度10,549件、令和4年度11,814件、令和5年度12,612件、令和6年度13,782件、令和7年度20,787件）。

※平成31年2月14日より土日の公金収納業務は第2日曜日のみに変更（令和6年6月より第2土曜日のみに変更）。

※令和6年6月より毎週土・日曜日開庁から毎週土曜日開庁へ変更（繁忙期対応のため、3月及び4月の特定の日曜日に臨時開庁を実施）。

3. 窓口とコンビニ交付の住民票等発行状況

マイナンバーカードの普及に伴い、コンビニでの交付件数が増加傾向である。



4. 区民カード・マイナンバーカード所有者数等の推移



出典: 総合窓口課作成資料・各年度区民カード交付事務月報

※印鑑登録証兼区民カードとは、自動交付機で住民票の写し・印鑑登録証明書・税証明書を発行できるカード。平成28年3月発行終了。

※マイナンバーカードとは、個人番号が記載された顔写真付で、コンビニエンスストアで住民票の写し・印鑑登録証明書・税証明書を発行できるカード(平成28年1月交付開始)

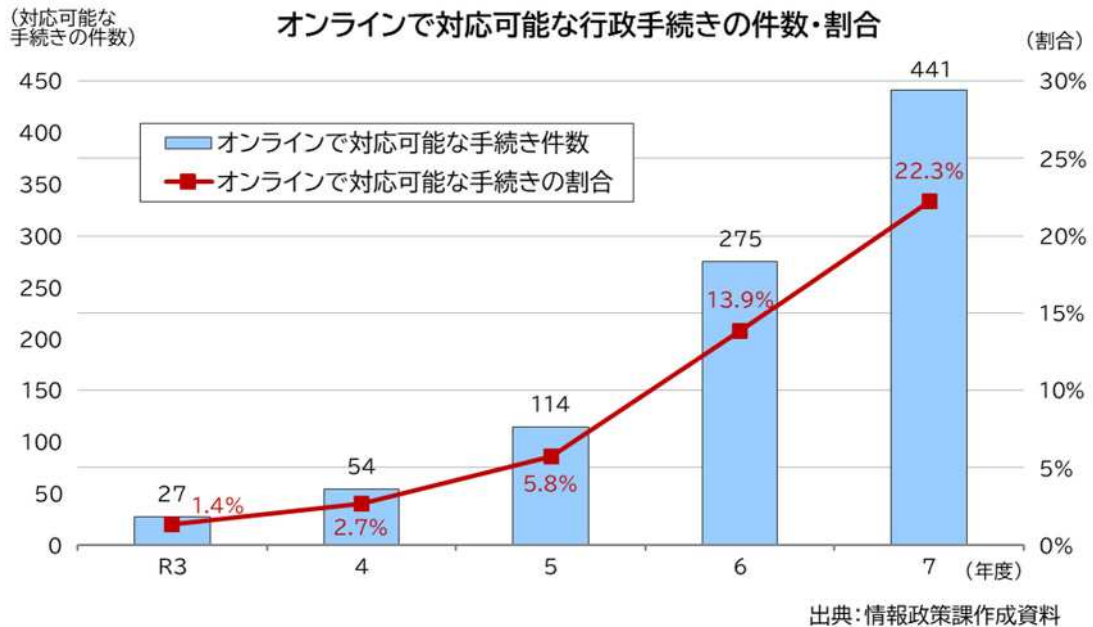
※マイナンバーカードに書き込まれた電子証明書には5年の有効期限があり、区の窓口で更新手続きが必要です。

5. オンラインにて対応可能な行政手続きの割合

東京都と市区町村で構成する協議会が運営する「東京共同電子申請・届出サービス（※1）」およびデジタル庁が運営する「びったりサービス（マイナポータルの電子申請機能）」ならびに、総合窓口課、税務課が導入している「グラファー」の三つのシステムを通じて、各種申請や届出などの行政手続きがオンラインで行えるサービス（※2）。

※1 令和6年度末をもって Logo フォームに移行。

※2 手続き総数は、令和5年度以前のデータがないため、令和6年度の件数を令和3～令和5年度に反映している。



基本計画(2025-2029)の施策の効果を表す代表的な指標	現状値(2025年度)	目標値(2029年度)
オンラインにて対応可能な行政手続きの割合【%】	22.3	100.0

